

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月28日
【事業年度】	第51期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社エフピコ
【英訳名】	FP CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 守正
【本店の所在の場所】	広島県福山市曙町一丁目12番15号
【電話番号】	084(953)1145(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経理財務本部本部長 池上 功
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市曙町一丁目12番15号
【電話番号】	084(953)1145(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経理財務本部本部長 池上 功
【縦覧に供する場所】	株式会社エフピコ東京本社 （東京都新宿区西新宿六丁目8番1号 新宿オークタワー36F） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (百万円)	128,244	124,918	140,720	155,681	158,192
経常利益 (百万円)	9,298	12,220	13,465	14,951	15,122
当期純利益 (百万円)	5,302	7,114	7,959	8,093	8,846
包括利益 (百万円)	-	-	7,652	8,170	9,063
純資産額 (百万円)	54,248	59,808	64,440	70,202	76,682
総資産額 (百万円)	138,791	137,720	155,738	165,964	172,260
1株当たり純資産額 (円)	2,594.40	2,860.36	3,111.61	3,390.22	3,703.92
1株当たり当期純利益金額 (円)	253.29	340.67	380.90	391.03	427.41
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.0	43.4	41.4	42.3	44.5
自己資本利益率 (%)	10.1	12.5	12.8	12.0	12.0
株価収益率 (倍)	15.2	12.5	11.6	13.3	14.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,568	16,369	14,291	16,240	15,806
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,725	9,701	8,201	9,508	13,076
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	960	11,673	3,919	6,095	2,579
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	16,108	11,102	13,273	13,909	14,060
従業員数 (人)	2,890	3,019	3,666	3,781	3,977

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (百万円)	120,187	114,462	116,674	123,232	125,649
経常利益 (百万円)	7,894	9,697	10,358	12,093	12,791
当期純利益 (百万円)	4,107	5,567	5,952	6,701	7,763
資本金 (百万円)	13,150	13,150	13,150	13,150	13,150
発行済株式総数 (千株)	22,142	22,142	22,142	22,142	22,142
純資産額 (百万円)	49,416	53,409	55,977	60,345	65,734
総資産額 (百万円)	133,021	128,723	140,304	149,308	154,708
1株当たり純資産額 (円)	2,366.14	2,557.43	2,704.46	2,915.49	3,175.88
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	76.00 (33.00)	102.00 (50.00)	116.00 (58.00)	118.00 (58.00)	129.00 (64.00)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	196.20	266.58	284.37	323.79	375.08
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.1	41.5	39.9	40.4	42.5
自己資本利益率 (%)	8.5	10.8	10.9	11.5	12.3
株価収益率 (倍)	19.6	16.0	15.5	16.1	16.4
配当性向 (%)	38.7	38.3	40.8	36.4	34.4
従業員数 (人)	648	667	695	707	712

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	概要
昭和37年7月	ポリスチレンペーパー製簡易食品容器の成型加工販売を目的として、福山パール紙工(株)を設立 本店を広島県福山市霞町に設置
昭和43年3月	本店を現在地(広島県福山市曙町)に移転
昭和50年9月	総合包装用品販売のチェーン店「モダンパック」を広島県福山市に開設
昭和54年7月	福山パール運輸(株)(現エフピコ物流(株)・連結子会社)を設立
昭和55年1月	物流の効率化、合理化のため福山配送センターを開設
昭和56年6月	その後各地(石狩、宮城、船橋、茨城、岐阜、西宮、佐賀)に配送センターを開設
昭和58年4月	食品販売のファッション化に対応してカラー食品容器の製造販売開始
昭和60年2月	東京支店を開設(東京都新宿区) 平成15年10月現所在地(東京都新宿区西新宿)に移転
昭和60年11月	大阪支店を開設(大阪市淀川区) 平成8年5月大阪府豊中市に移転
昭和62年1月	関東工場竣工(茨城県結城郡)
昭和62年4月	ソリッド食品容器の原反生産から成型加工までの一貫生産開始
昭和62年9月	エフピー商事(株)(現エフピコ商事(株)・連結子会社)を設立
昭和64年1月	笠岡工場竣工(岡山県笠岡市)
平成元年11月	商号を(株)エフピコに変更
平成2年9月	広島証券取引所へ株式上場
平成3年2月	使用済みトレーの回収リサイクルを笠岡工場で開始
平成3年4月	大阪証券取引所市場第二部へ株式上場
平成3年10月	東北工場竣工(宮城県黒川郡)
平成3年11月	関東リサイクル工場竣工(茨城県坂東市) 平成15年4月茨城県結城郡に統合
平成4年4月	その後各地(石狩、宮城、岐阜、福山、佐賀)にリサイクル工場を開設
平成5年10月	リサイクル(再生)食品容器として初めて(財)日本環境協会からエコマーク表示の認定を取得
平成11年4月	対象商品化された「エコトレー」を初めて上市
平成11年5月	中部工場竣工(岐阜県安八郡)
平成11年10月	九州工場竣工(佐賀県神埼郡)
平成12年3月	福山リサイクル工場、福山工場、笠岡工場の2サイト、3工場にて「ISO14001」の認証を取得
平成12年9月	その後、関東リサイクル工場にて認証取得
平成12年11月	神辺工場竣工(広島県福山市)
平成13年11月	「リサイクル推進功労者等表彰事業」にて「内閣総理大臣賞」受賞
平成14年2月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
平成15年3月	関東下館工場竣工(茨城県筑西市)
平成15年7月	関東リサイクル工場竣工(茨城県結城郡)
平成16年5月	東京支店を東京本社に昇格し、福山、東京2本社制に変更
平成17年5月	更生会社中国パール販売(株)及び更生会社パックドール(株)の再建スポンサーとして会社更生手続きを開始
平成17年9月	パックドール(株)(現(株)エフピコ山形・連結子会社)の更生手続き終結
平成17年9月	山形工場稼働開始(山形県寒河江市)
平成17年11月	東日本ハブセンター(現関東第一センター)竣工(茨城県結城郡)
	東北配送センター(宮城県黒川郡)を山形工場(山形県寒河江市)隣接地へ移転
	中国パール販売(株)(現エフピコチューパ(株)・連結子会社)の更生手続き終結
	愛知万博において環境活動に対する表彰「愛・地球賞」を受賞
	東京証券取引所市場第一部及び大阪証券取引所市場第一部に指定
	笠岡工場にて「ISO9001」の認証を取得
	その後、関東下館工場、近畿亀岡工場にて認証取得

年月	概要
平成18年8月	障害者雇用促進法による特例子会社を目的とする「(株)ダックス佐賀」(佐賀県神埼郡)を設立
平成18年9月	(株)ダックス四国が、独立行政法人 高齢・障害者雇用支援機構より理事長表彰
平成18年10月	障害者自立支援法による就労継続支援A型子会社を目的とする「広島愛パック(株)」(広島市西区)を設立 平成21年1月エフピコ愛パック(株)へ吸収合併
平成18年12月	「広島愛パック(株)」(現エフピコ愛パック(株))が、民間企業で全国初となる「指定障害福祉サービス事業者」に指定
平成19年2月	関東下館第二工場竣工(茨城県筑西市)
平成19年3月	障害者自立支援法による就労継続支援A型子会社を目的とする「福山愛パック(株)」(現エフピコ愛パック(株))(広島県福山市)を設立
平成19年4月	平成18年度「容器包装3R推進環境大臣賞」において、製品部門最優秀賞を受賞
平成19年8月	八千代センター(現関東第二センター)竣工(茨城県結城郡)
平成19年9月	中部第二工場竣工(岐阜県安八郡)
平成19年12月	本社新社屋竣工(広島県福山市)
平成20年8月	透明容器の選別を関東選別センターで稼働開始 その他各地(北海道、東北、東海、中部、金沢、西宮、福山、九州)に選別センターを開設し、リサイクル工場を関東、中部、福山へ統合
平成20年10月	九州第二工場竣工(佐賀県神埼郡)
平成20年11月	北海道配送センター竣工(北海道石狩市)
平成21年3月	(社)全国重度障害者雇用事業所協会より障害者雇用優良企業(ハートフル・リボン・マーク)の認定を取得
平成21年10月	日本パール容器(株)より食品容器事業を譲受、エフピコ日本パール(株)(富山県射水市)を設立(エフピコチューパ(株)・連結子会社)
平成22年6月	アイ・ロジック福山ピッキングセンター竣工(広島県福山市)
平成22年6月	フィルム及びダンボールの製造・印刷メーカーである(株)アルライト(現エフピコアルライト(株))を連結子会社化(エフピコ商事(株)・連結子会社)
平成22年10月	包装資材問屋であるインターパック(株)(現エフピコインターパック(株))を連結子会社化
平成22年11月	中部リサイクル工場に、PETメカニカルリサイクルプラント1号機を導入
平成22年12月	鶏卵パックをはじめ農産物向け容器を製造販売するダイヤフーズ(株)(現エフピコダイヤフーズ(株))及び同社の製品を生産するジャパンハイパック(株)(現(株)エフピコ筑西)を連結子会社化
平成23年2月	(財)日本環境協会が主催する「第1回エコマークアワード2010」金賞を受賞
平成23年4月	環境大臣より「エコファースト企業」として認定を受ける
平成23年5月	中部リサイクル工場のPETメカニカルリサイクルプラントで生産した再生PETフレックが、FDA(米国食品医薬品局)-NOLを取得
平成23年5月	アイ・ロジック中部ピッキングセンター竣工(岐阜県安八郡)
平成24年4月	関東八千代工場及びアイ・ロジック関東ピッキングセンター完工(茨城県結城郡)
平成24年5月	(財)日本環境協会よりエコマーク商品認定を取得した再生PET容器「エコAP」シリーズを上市
平成24年6月	中部リサイクル工場に、PETメカニカルリサイクルプラント2号機を導入
平成24年11月	PET容器では世界で初となるPET二軸延伸製品を上市
平成25年4月	持分法非適用関連会社の(株)石田商店(現エフピコイシダ(株))を連結子会社化
平成25年5月	大阪支店を大阪市北区中之島に移転

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社31社及び関連会社1社により構成されており、「簡易食品容器関連事業」を主たる事業としており、トレー容器・弁当容器等の製造販売を中心として、その販売に付随する包装資材の販売も併せて行っております。

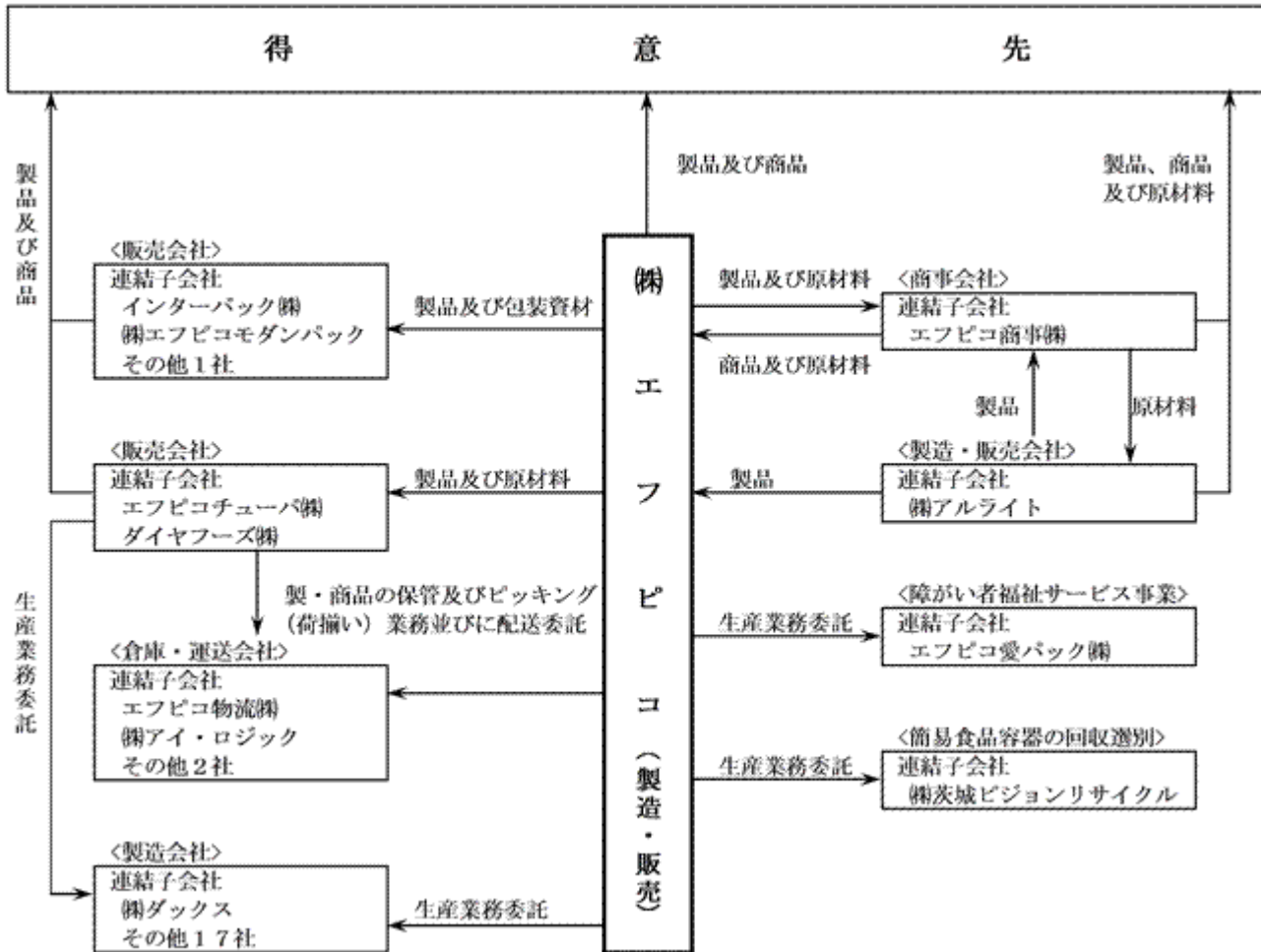
当社グループの事業における各社の事業及び役割は、次のとおりであります。

事業区分	主な役割	主な会社
簡易食品容器 関連事業	合成樹脂製簡易食品容器の製造販売 包装資材及び包装機械等の販売	提出会社
	合成樹脂製簡易食品容器の製造に関わる原材料及び製商品の仕入 合成樹脂製簡易食品容器の製造に関わる原材料及び製商品の販売 輸出入業務	エフピコ商事(株) (注1)
	合成樹脂製簡易食品容器の製造販売	エフピコチューバ(株) ダイヤフーズ(株)
	合成樹脂製簡易食品容器の製造	(株)ダックス 他17社 (注2)
	プラスチックフィルムの製造販売	(株)アルライト (注1)
	障害者自立支援法に基づく障がい者福祉サービス事業	エフピコ愛バック(株)
	合成樹脂製簡易食品容器の回収選別事業	(株)茨城ビジョンリサイクル
	包装資材等の販売小売業のフランチャイズチェーンシステムの運営 食品容器・包装資材等のカタログ通信販売	(株)エフピコモダンバック
	合成樹脂製簡易食品容器の販売 包装資材等の販売	インターパック(株) 他1社
商事関連事業	提出会社及び一部の子会社が販売する製・商品の保管及び ピッキング業務並びに配送業務	エフピコ物流(株) (株)アイ・ロジック 他2社
	機械等販売事業	エフピコ商事(株) (注1)
その他の事業	ダンボール製造事業	(株)アルライト (注1)
	賃貸事業等	エフピコ商事(株) 他1社 (注1)

(注) 1 複数の事業を営んでいる会社については、「商事関連事業」及び「その他の事業」にも主な会社として記載しております。

2 エフピコ南郷(株)を平成25年3月に設立し、新たに連結の範囲に含めております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
エフピコ商事(株)	広島県 福山市	400	合成樹脂製簡易食品容器の 原材料及び製商品の仕入・ 販売 金型・機械販売事業 賃貸事業	100.0	当社製品の製造に関わる 原材料の供給 資金援助 役員の兼任2名
(株)エフピコモダン パック	広島県 福山市	96	包装資材等の販売小売業の フランチャイズチェーンシ ステムの運営 包装資材等のカタログ通信 販売	100.0	当社製品及び食品関連包 装資材の販売 資金援助 役員の兼任1名
エフピコチューパ (株)	東京都 新宿区	100	合成樹脂製簡易食品容器及 び包装資材等の製造販売	100.0	当社製品及び食品関連包 装資材の販売 役員の兼任5名
エフピコ物流(株)	広島県 福山市	480	倉庫業及び貨物運送業	100.0	当社及び子会社製・商品 の保管及び配送業務 資金援助 役員の兼任1名
(株)アイ・ロジック	東京都 新宿区	80	運送及び倉庫管理運営事業	100.0	当社製・商品の運送及び 倉庫管理運営業務 役員の兼任4名
(株)アルライト (注3)	岡山県 笠岡市	10	ダンボール・プラスチック フィルムの製造販売	100.0	当社原材料の製造 資金援助 役員の兼任1名
インターパック(株) (注2・3)	千葉県 稲毛区	400	食品関連包装資材の販売	100.0	当社製品及び食品関連包 装資材の販売 資金援助 役員の兼任3名
ダイヤフーズ(株) (注3)	大阪府 池田市	86	合成樹脂製簡易食器容器の 製造販売	100.0	簡易食品容器の製造販売 資金援助 役員の兼任5名
その他23社	-	-	-	-	-

(注) 1. 上記各会社は、有価証券届出書または有価証券報告書は提出していません。

2. インターパック(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	16,655百万円
	(2) 経常利益	461百万円
	(3) 当期純利益	311百万円
	(4) 純資産額	1,159百万円
	(5) 総資産額	6,171百万円

3. 平成25年4月1日付で主な会社として記載している以下の子会社の商号を変更しております。

<u>変更前の商号</u>	<u>変更後の商号</u>
(株)アルライト	エフピコアルライト(株)
インターパック(株)	エフピコインターパック(株)
ダイヤフーズ(株)	エフピコダイヤフーズ(株)

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループは単一セグメントのため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成25年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
管理部門	240 (2)
開発部門	63 (1)
製造部門	2,579 (229)
販売部門	624 (7)
物流部門	471 (196)
合計	3,977 (435)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の()内は、準社員(給与体系が時間給支給であっても就業時間が社員と同一の者)を内数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

当社は単一セグメントのため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年か月)	平均年間給与(千円)
712 (1)	39.0	12.10	6,346

事業部門の名称	従業員数(人)
管理部門	162 (1)
開発部門	50
製造部門	165
販売部門	335
合計	712 (1)

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であります。

2 従業員数欄の()内は、準社員(給与体系が時間給支給であっても就業時間が社員と同一の者)を内数で記載しております。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合はありませんが、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気の先行きについて不透明な状況で推移していましたが、政権交代を機に実施された大胆な金融緩和や財政出動により過度な円高が修正され株価も上向くなど、景気回復への期待感が高まりました。しかしながら欧州の債務問題等による世界経済の減速等の不安要素は解消されておらず、消費全般としてはいまだ厳しい状況のまま推移いたしました。

このような状況の下、当連結会計年度における販売面では、新デザイン容器やマルチF P（M F P：-40 ~ +110の耐寒・耐熱性を兼ね備え、耐油・耐酸性、断熱性に優れた発泡ポリスチレン容器）に代表される新機能容器など、『エフピコフェア2012』以降に上市した新製品（2,000アイテム超）の拡販は好調に推移いたしました。

また、平成24年5月に上市したPETリサイクル透明容器「エフピコ エコA P E T」（登録商標）シリーズへの切替は順調で、平成24年11月に上市したマルチF Pの製造工程で発生する端材を活用したマルチソリッド（M S D：マルチF Pの特性を維持しつつシャープな形状の実現を可能とした非発泡ポリスチレン容器）の採用も進んでおり、透明度をO P S並みとしたP P耐熱透明容器も販売数量を大きく伸ばしております。

さらに、平成24年11月よりPET 2軸延伸製品（耐熱性向上と強度アップを実現したPET透明容器では世界初となる2軸延伸シートからの成型品）の販売を開始いたしました。このPET 2軸延伸製品につきましては、シート押し出し機の納入遅れ及びその能力の問題等により、製品上市が当初計画より大幅に遅れ、コストが先行して発生していましたが、現在では安定して稼働できる体制を構築し本格的な生産体制に入っております。

一方で、鶏卵パックや汎用製品を中心に価格競争が続き、不採算取引から撤退したこと等により、トレー容器の販売数量は前年割れとなりましたが、弁当・惣菜容器及び新製品の販売が好調に推移したこともあり、製品販売数量は前期比101.9%となりました。また、製品売上高は、前第2四半期連結会計期間に実施した製品値上げの影響を加え、前期比101.8%となりました。

商品売上高は、平成23年5月のアイ・ロジック中部ピッキングセンターの開設以来、大手ユーザーへ食品用包装資材の納入を開始する等商品取扱量の拡大に努めたことにより、前期比101.2%となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,581億92百万円、前期に比べ25億10百万円の増収（前期比101.6%）となりました。

利益面におきましては、値上がりが続いていた原材料価格は第3四半期末以降急激に高騰し、原材料コストが前期に比べ約15億50百万円増加した他、関東八千代工場の新設など積極的に進めている設備投資等による経費の増加が約15億30百万円となりました。他方、新製品の販売が好調に推移したことや、グループ全体でのコスト改善及び前第2四半期連結会計期間に実施した製品値上げの効果等による利益改善額は総額で約32億50百万円となり、当連結会計年度の経常利益は151億22百万円、前期に比べ1億71百万円の増益（前期比101.1%）、また当期純利益は88億46百万円（前期比109.3%）となりました。

設備面では、平成24年7月より中部リサイクル工場にてPETメカニカルリサイクルプラント2号機が稼働し、初期稼働時はPETリサイクル材料の調達不足により稼働率が低い状況にありましたが、現在では1号機と合わせ年間2万2千トン規模となるリサイクルPETフレックを生産しております。また、同年同月には関東八千代工場が竣工となり、低層階はP S P製品及びPET 2軸延伸製品の生産工場、上層階は物流設備として稼働しております。

この他、物流設備をさらに拡充する為、九州地区（佐賀県神埼市）及び関西地区（神戸市）において既存拠点の近隣に新たな用地を取得し、平成25年7月及び10月の稼働に向けてピッキングセンターを中心とした物流設備の建設に着手しました。

また新たな計画として、東京都八王子市に用地を取得し、新たな物流拠点の建設に着手する他、広島県福山市においてクロスドックセンターを着工いたします。

平成24年12月末には、例年以上に受注ピークが集中し、緊急手配等の対応を行いました。関東の一部で配達遅延が起きるなど、お客様にご心配をおかけしました。これら物流投資により12拠点：約4万坪のピッキングセンターと8拠点：約13万坪の物流センターにより全国をフルカバーする物流ネットワークを再構築し、いかなる状況にも柔軟に対応できる体制づくりを進め、衛生的な環境で高品質な物流サービスを全国レベルで提供してまいります。

社会的責任としての障がい者雇用の促進につきましては、障がい者雇用率は16.1%（平成25年3月末現在）となっており、全国21ヶ所（成型工場：3ヶ所、組立工場：9ヶ所、選別工場：9ヶ所）の事業所で計403名に雇用の機会を提供しております。

平成25年3月5～7日に開催した、『エフピコフェア2013』では、「明日の売り場」の即戦力アイデアを集め、来場いただいた約1万3千人の皆様にお役に立てる有益な情報と新製品のご提案をさせていただきました。すでに多くのお客様に採用していただき、その効果が顕在化しつつあります。今後も新製品の拡販に加え、環境及びリサイクル、さらには物流サービスも含めたトータルでのお客様との取り組みを進めてまいります。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より1億50百万円増加し、140億60百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、158億6百万円（前期に比べ4億33百万円の資金減少）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益147億94百万円と減価償却費97億46百万円などによる資金の増加、たな卸資産の増加25億81百万円及び法人税等の支払額71億37百万円などによる資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は、130億76百万円（前期に比べ35億68百万円の支出増加）となりました。

これは主に工場生産設備等の取得による支出128億29百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は、25億79百万円（前期に比べ35億16百万円の支出減少）となりました。

これは主に借入金の純増加額25億75百万円による資金の増加、配当金の支払25億71百万円及びリース債務の返済による支出25億76百万円などによる資金の減少によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

製品別生産実績

品目	生産高(百万円)	前年同期比(%)
製品		
トレー容器	19,373	101.2
弁当容器	38,279	105.8
その他製品	6,145	109.5
合計	63,797	104.7

(注) 1 生産高は、主として生産数量に見積り製造原価(単価)を乗じて算定しておりますが、その他製品の一部については、販売価格によっております。

2 当社グループは、簡易食品容器関連事業の単一セグメントであるため、品目別に記載しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

製品・商品仕入実績

品目	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
製品		
トレー容器	1,277	88.1
弁当容器	13,194	109.1
その他製品	866	85.6
小計	15,338	105.4
商品		
包装資材	29,911	95.2
その他商品	8,879	112.2
小計	38,791	98.6
合計	54,129	100.4

(注) 1 当社グループは、簡易食品容器関連事業の単一セグメントであるため、品目別に記載しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、主として需要見込による生産方式のため、受注状況については特記すべき事項はありません。

(3) 販売実績

品目	販売高(百万円)	前年同期比(%)
製品		
トレ-容器	27,579	96.2
弁当容器	80,660	105.0
その他製品	6,845	90.5
小計	115,085	101.8
商品		
包装資材	34,145	101.5
その他商品	8,960	100.0
小計	43,106	101.2
合計	158,192	101.6

(注) 1 総販売実績に対し、10%以上に該当する販売先はありません。

2 当社グループは、簡易食品容器関連事業の単一セグメントであるため、品目別に記載しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 技術革新と新製品開発

最新鋭の生産設備の導入と更新を行い、製品の軽量化、新機能開発、新素材開発など、総合的な技術革新を推し進め、高品質で高付加価値な製品、低価格でありながら品質と機能を兼ね備えた製品等、お客様のニーズに対応した製品開発のスピードを早めてまいります。

(2) 提案型企業（問題解決型企業）の実現

市場の品質や機能・用途に対する要求の高まり、中食市場・個食市場の拡大、これら食環境の変化を先取りし、お客様のニーズに即した製品を提供し、容器を通じて売り場の差別化を図ってまいります。お客様の環境への取り組み・流通コストの削減に対しては、「エフピコ方式」のリサイクルやエフピコのもつ物流ネットワークの提供等、小売業界が抱える問題解決に対しトータルで提案してまいります。

(3) 供給体制の強化

サプライチェーンマネジメント（SCM）のさらなる充実に努め、トータルコストの最適化と低減を目指した調達・生産及び物流体制の整備に取り組んでまいります。全国を網羅する物流ネットワークを最大限に活用し、より高い次元で合理化された物流サービスを提供するとともに、クリーンな環境で、誤出荷などのお客様クレームゼロを念頭に置き、鋭意努力してまいります。

(4) 環境経営の推進

「環境経営5ヶ年計画」を発展させた環境経営の新中期計画「エフピコエコアクション50：FPEA50」を実行してまいります。

また、循環型リサイクルの「エフピコ方式」を確立した当社ならではの環境への取組みを推し進め、発泡スチロール製食品用トレーや透明食品容器及びPETボトルの自主的な回収を加速し、再商品化製品（「エコトレー」、
「エコAPET」）の普及等、業界を牽引する各種施策を実施してまいります。

(5) 社会的責任を重視した活動

障がい者就労支援に積極的に参画し、地域社会からの信頼を得るための活動を進めてまいります。

また、リサイクル工場・回収選別センター等の見学や展示会など様々な機会を通じて消費者の皆様とのコミュニケーションを深め、「安全・安心」をキーワードに、トレーサビリティもさらに強化し、製品の安全衛生・品質管理に努めてまいります。

(6) 知的財産権の強化

当社グループの独自性・差別化を市場においてより確実なものとするため、特許や実用新案・意匠登録などの申請を進め、知的財産権の取得により企業価値を高めてまいります。

(7) マーケット拡大への備え

開発力・生産力・物流力・情報力・リサイクル、物流・情報ネットワーク、これらエフピコの培ってきたリソースとインフラを有機的に結合し、マーケットの拡大に備えてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上リスク要因となる可能性があると考えられる重要な事項を記載しております。また、これらのリスクを認識した上で、発生の回避及び発生した場合の素早い対応に努める所存であります。

なお、当該事項は、当連結会計年度末現在において判断しております。

1 原材料価格のリスクについて

当社製品原料であるスチレンモノマーをはじめ、ポリスチレン樹脂等が急激かつ大幅に価格高騰した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2 自然災害などのリスクについて

近年、地震、台風をはじめとする自然災害が各地で多発しております。

当社グループは、日本全国に工場、配送センター等の事業所を配置しております。これらの拠点設備が地震等による自然災害や火災などの事故で壊滅的な被害を受け、操業に重大な影響が発生した場合には、原材料の確保、生産、市場への製品供給等に支障をきたし、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

3 製造物責任のリスクについて

当社グループは、製品の開発と生産にあたっては、社内規格、関連法令を遵守してお客様への安全性、品質等に配慮して事業活動を行っております。しかしながら、予期しない製品の欠陥が生じ、損害賠償につながるリスクが顕在化する可能性があります。これに対応するための保険に加入し賠償への備えを行っておりますが、保険により補填できない重大な事態が生じる場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4 貸倒れのリスクについて

当社グループは、得意先の信用不安等により、予期せぬ貸倒れリスクが顕在化し、重大な貸倒損失、または引当金の追加計上が発生する場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発は多様化するお客様のニーズにお応えできる簡易食品容器を提供することを基本として、汎用トレイ、刺身容器、寿司容器、惣菜容器、オードブル容器、耐熱容器などの各カテゴリ別に新たな容器及び新素材の開発に取り組んでおります。

当連結会計年度はCO₂の削減および原料の高騰に対応した軽量化素材の研究、高透明・高耐熱などの機能性容器の研究、生産性向上のための成形・押出・金型技術の開発、バイオマスプラスチックの実用化に向けた研究に努めてまいりました。

具体的な成果としては、次のとおりであります。

安全性を確保した「トレイtoトレイ」および「ボトルtoトレイ」PETリサイクルシステムの実用化
マルチFPシートの端材を有効活用した、耐熱耐油性能をもつ非発泡シートMSD（マルチソリッド）
シートの開発

PETを縦横2方向に延伸させることによって強度と耐熱性を同時にアップさせたOPETシートの開発
透明性と耐熱性を兼ね備えた「透明PPシリーズ」の生産性向上と低コスト化

当連結会計年度における主な成果は、以下のとおりであります。

新製品の開発状況

CO₂削減や省資源化の推進はもちろんのこと、容器に持たせる機能性を重視した製品開発を進めてまいりました。

主な成果として以下の製品を上市しました。

寿司、刺身容器では新形状の「弓橋シリーズ」、「海舟シリーズ」を、ラップ用刺身容器では「はやてシリーズ」を製品化しました。また、大型の刺身容器、桶タイプの寿司容器に「氷河シリーズ」のサイズ追加を行い用途の拡充を図りました。さらに刺身のツマをほとんど無くしても盛り付けられる「平舟盛台シリーズ」の製品化を行い好評を得ています。寿司専用の容器として、非発泡で光沢を重視した「輝皿シリーズ」の製品化も行いました。

弁当容器に関しては、マルチFPシートを使った「舟膳シリーズ」、「豊山膳シリーズ」を、「箱弁シリーズ」、「輝膳シリーズ」、「古典シリーズ」には非発泡のマルチソリッドシートを使って光沢感のある弁当容器の製品化を行いました。また合折の「IC-500シリーズ」もマルチソリッドシートに材質変更を行いました。

丼容器では、マルチソリッドシートで耐熱性のある「旬丸丼シリーズ」、「京角丼シリーズ」、「京皿シリーズ」の製品化を行い、丼シリーズのラインナップを揃えました。

うなぎ容器には、新たに「美舟シリーズ」の製品化を行いました。

惣菜容器では、マルチFPシートを使った「MFPピザシリーズ」を、透明性がさらに向上したPPシートでの「PPSAVシリーズ」を、蓋を回して開閉するSQシリーズに高蓋を追加し陳列効果アップを図りました。

精肉用には、切り落とししゃぶしゃぶ用に「重ね桶シリーズ」を、タレ漬け肉用には漏れにくい内嵌合形状での「BOXシリーズ」の製品化を行いました。

昨年より製品化を始めた2軸延伸PETについては、「氷河膳シリーズ」、「平舟膳シリーズ」、「葉皿膳シリーズ」などの弁当容器の透明蓋の製品化を行いました。耐熱用途の製品を中心にさらに品揃えを進めます。

「SQシリーズ」、「おにぎり容器」を2枚又は5枚をセットにした雑貨用の製品化も行い、ノベルティとしても好評を博しています。

当社グループは、簡易食品容器関連事業の単一セグメントであるため、開発部門の経費を研究開発費として記載しております。当連結会計年度の研究開発活動を担う開発部門の経費は、10億62百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5（経理の状況）の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金の計上基準

売上債権等の貸倒れに備えて回収不能見積額（回収可能性）を検討し、貸倒引当金を計上しております。将来、取引先の財務状況が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上又は貸倒損失が発生する可能性があります。

有価証券の減損処理

金融機関や販売又は仕入に係る取引会社の株式を保有しております。これらの株式は株式市場の価格変動リスクを負っているため、将来、株式市場が悪化した場合には多額の有価証券評価損を計上する可能性があります。

繰延税金資産の回収可能性の評価

繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して将来の課税所得を合理的に見積っております。繰延税金資産の回収可能性は課税所得の見積りに依存しますので、その見積額が減少した場合は繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は140億60百万円となっており、前連結会計年度と比較して1億50百万円増加しています。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より4億33百万円減少し158億6百万円のキャッシュ・インとなりました。これは、主に税金等調整前当期純利益147億94百万円と減価償却費97億46百万円などによる資金の増加、たな卸資産の増加25億81百万円及び法人税等の支払71億37百万円などによる資金の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に工場の生産設備等有形固定資産の取得による支出128億29百万円などにより、前連結会計年度より35億68百万円支出が増加し130億76百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の純増加額25億75百万円による資金の増加、配当金の支払25億71百万円及びリース債務の返済による支出25億76百万円などにより、前連結会計年度より35億16百万円支出が減少し25億79百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

資金需要について

当連結会計年度において実施いたしました新規設備投資の総額は150億87百万円であり、当該支出は自己資金及び借入金によりまかさないました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施いたしました当社グループの設備投資の総額は、150億87百万円であり、そのうち主なものは、提出会社が新設した関東八千代工場の設備（物流倉庫含む）66億28百万円、建設中の関西新配送・ピッキングセンターの設備13億61百万円であります。

なお、当社及び当社グループは単一セグメントのため、セグメントに替えて事業部門別に記載しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

なお、当社及び当社グループは単一セグメントのため、セグメントに替えて事業部門別に記載しております。

(1) 提出会社

(平成25年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(単位:百万円)						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地		リース資産	その他		合計
					金額	面積(m ²)				
本社 (広島県福山市)	管理部門	本社施設	791	18	455	12,709.25	13	516	1,796	135
東京本社(東京都新宿区) 等 (第一営業本部管轄)	販売及び 管理部門	販売業務 施設	225	15	183	5,189.47	6	79	510	273
山形工場 (山形県寒河江市)	製造部門	生産設備	841	495	735	63,243.32	759	123	2,955	9
関東工場 関東八千代工場 関東リサイクル工場 (茨城県結城郡八千代町)			3,639	3,944	2,286	86,247.56	2,024	268	12,164	19
関東下館工場 (茨城県筑西市)			2,630	649	1,464	53,794.59	1,584	198	6,527	7
中部工場 中部リサイクル工場 (岐阜県安八郡輪之内町)			3,010	1,163	418	31,431.74	1,845	95	6,532	13
笠岡工場 (岡山県笠岡市)			619	354	548	40,708.71	623	172	2,318	5
福山工場 福山リサイクル工場 (広島県福山市)			1,136	950	1,031	33,866.88	644	190	3,954	79
神辺工場 (広島県福山市)			369	155	776	40,379.00	493	113	1,909	3
九州工場 九州リサイクル工場 (佐賀県神埼郡吉野ヶ里 町)			1,122	154	345	29,107.89	437	35	2,096	5
総合研究所 (広島県福山市)	開発部門	研究開発 施設	176	78	92	3,389.83	11	70	429	43

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

2 連結子会社からの賃借設備につきましては、提出会社の設備として記載しております。

3 設備の主なものは全て稼働中であります。

(2) 国内子会社

(平成25年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(単位:百万円)							従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地		リース資産	その他	合計	
						金額	面積(m ²)				
エフピコ 物流㈱	北海道配送センター (北海道石狩市)	物流部門	保管・ 荷揃・ 出荷業 務設備	784	7	75	6,600.04	6	43	917	1
	東北配送センター (山形県寒河江市)			797	7	882	76,641.36	0	26	1,713	8
	関東ハブセンター (茨城県結城郡八千代町)			7,717	26	1,852	124,385.93	208	221	10,026	31
	中部配送センター (岐阜県安八郡輪之内町)			2,170	24	1,433	61,770.89	17	186	3,832	8
	関西配送センター (兵庫県西宮市)			507	2	1,867	7,752.00	-	4	2,381	1
	福山配送センター (広島県福山市)			4,012	28	4,229	199,923.90	36	363	8,669	48
	九州配送センター (佐賀県神埼郡吉野ヶ里町)			861	9	234	21,298.40	16	51	1,171	5

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
2 連結会社間の賃貸借設備につきましては、借主側で記載しております。
3 設備の主なものは全て稼動中であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

需要の増大に対応するため、設備の増設を計画しております。
その計画の概要は次のとおりです。

(単位：百万円)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額	既支払額		着手	完了	
提出会社	八王子配送・ピッキング センター (東京都八王子市)	倉庫用地の取得	4,130	-	自己資金 及び借入金	平成25年 4月	平成25年 5月	-
	福山クロスドック センター (広島県福山市)	倉庫の増設	4,250	-	自己資金 及び借入金	平成25年 6月	平成26年 11月	福山地区の製品 保管能力約22% 増加及び出荷業 務の効率化
	関西新配送・ピッキング センター (神戸市北区)	倉庫の増設	4,615	1,361	自己資金 及び借入金	平成24年 11月	平成25年 10月	関西地区の製品 保管能力の増強 ピッキング拠点 として従来の約 2倍の物量に対 応可能
	九州新配送センター (佐賀県神崎市)	倉庫の増設	1,920	313	自己資金 及び借入金	平成24年 7月	平成25年 7月	九州地区の製品 保管能力が約 80%増加
	合計		14,915	1,675				

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,142,106	22,142,106	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	「単元株式数100株」
計	22,142,106	22,142,106	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成16年4月1日 から 平成17年3月31日	(注) 2,050,000	22,142,106	-	13,150	-	15,487

(注) 発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	55	32	144	162	-	2,852	3,245	-
所有株式数(単元)	-	62,124	1,004	75,263	33,497	-	49,369	221,257	16,406
所有株式数の割合(%)	-	28.08	0.45	34.02	15.14	-	22.31	100.00	-

(注) 1 自己株式 1,444,264株は、「個人その他」に14,442単元及び「単元未満株式の状況」に64株含めて記載しております。なお、自己株式数1,444,264株は株主名簿上の株式数であり、実質的な所有株式数は1,444,164株であります。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社小松安弘興産	東京都港区赤坂1丁目11番12号	6,041	27.29
株式会社エフピコ	広島県福山市曙町1丁目12番15号	1,444	6.52
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,019	4.60
積水化成成品工業株式会社	大阪市北区西天満2丁目4番4号	716	3.24
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	629	2.84
ザ チューズ マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エセル オムニバス アカウント 常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部	東京都中央区月島4丁目16番13号	451	2.04
日本スタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託積水化成成品工業口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	450	2.03
ジェーピー モルガン チェース バンク 385174 常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部	東京都中央区月島4丁目16番13号	441	2.00
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	440	1.99
エフピコ共栄会	広島県福山市曙町1丁目12番15号	438	1.98
計	-	12,073	54.53

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式) 普通株式 1,444,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,681,600	206,816	-
単元未満株式	普通株式 16,406	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	22,142,106	-	-
総株主の議決権	-	206,816	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれており、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エフピコ	広島県福山市曙町1丁目 12番15号	1,444,100	-	1,444,100	6.52
計	-	1,444,100	-	1,444,100	6.52

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	140	788,800
当期間における取得自己株式	50	325,000

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,444,164	-	1,444,214	-

(注) 1 当期間における処理自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増しによる売渡株式は含まれておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を最重要課題の一つと考え、収益力の向上と財務体質の強化を図り、継続的かつ安定的な配当を実施していくことを経営方針としております。内部留保につきましては、経営体質の充実強化とともに事業拡大に向けての戦略投資等の機動的な実施に備えてまいります。また、これらを総合的に勘案しながら連結ベースでの配当性向30%を目途にまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める。」旨定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり129円の配当（うち中間配当64円）を実施いたしました。この結果、当事業年度の連結ベースでの配当性向は30.2%となりました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日及び毎年3月31日を基準日として、また、その他の基準日を定めて剰余金の配当をすることができる。」旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当金 (円)
平成24年11月6日 取締役会決議	1,324	64
平成25年5月24日 取締役会決議	1,345	65

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	4,890	4,690	5,160	5,520	6,700
最低(円)	2,190	3,330	3,500	4,280	4,515

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	6,190	6,230	5,850	6,070	5,980	6,700
最低(円)	5,800	5,520	5,620	5,670	5,660	5,820

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)	最高経営責任者 (CEO)	小松 安弘	昭和12年7月17日生	昭和37年7月 福山パール紙工(株) (現(株)エフピコ)設立、代表取締役社長 平成2年5月 エフピー商事(株) (現エフピコ商事(株)) 代表取締役会長 平成10年8月 モダンパック中国(株) (現(株)エフピコモダンパック) 代表取締役社長(現任) 平成15年5月 中国パール販売(株) (現エフピコチューバ(株)) 代表取締役会長(現任) 平成18年2月 (有)小松安弘興産 (現(株)小松安弘興産) 代表取締役社長(現任) 平成20年6月 エフピコ商事(株)代表取締役会長兼社長(現任) 平成21年6月 (株)エフピコ代表取締役会長 兼最高経営責任者(CEO)(現任) 平成21年7月 (株)HYコーポレーション代表取締役会長(現任) 平成22年12月 インターパック(株) (現エフピコインターパック(株)) 代表取締役会長(現任) 平成22年12月 ダイヤフーズ(株) (現エフピコダイヤフーズ(株)) 代表取締役会長(現任)	注4	375
取締役社長 (代表取締役)	最高執行責任者 (COO)	佐藤 守正	昭和34年6月2日生	昭和58年4月 三井物産(株)入社 平成10年6月 当社非常勤取締役 平成11年3月 三井物産(株)退社 平成11年4月 当社取締役経営戦略室室長 平成11年6月 常務取締役経営戦略本部本部長 平成12年6月 専務取締役経営戦略本部本部長 平成13年6月 代表取締役副社長兼経営戦略本部本部長 総務人事部・経理財務本部・SCM本部管掌 平成21年6月 代表取締役社長 兼最高執行責任者(COO)(現任)	注4	9
専務取締役 (代表取締役)	生産本部管掌 兼 業務改革推進室 管掌	下田 正輝	昭和16年8月22日生	昭和39年4月 積水化成工業(株)入社 平成15年7月 当社入社、顧問 平成16年6月 専務取締役業務改革担当 平成18年6月 代表取締役専務生産本部管掌 兼業務改革担当 平成19年8月 代表取締役専務商事本部本部長 兼生産本部管掌業務改革担当 平成20年6月 代表取締役専務業務改革担当 平成21年6月 代表取締役専務生産本部管掌 兼業務改革推進室管掌(現任)	注4	3
専務取締役 (代表取締役)	第一営業本部本 部長 兼第二営 業本部管掌	笹部 太一郎	昭和23年11月16日生	昭和46年12月 当社入社 平成8年6月 取締役東部営業本部本部長 平成10年6月 常務取締役東部営業本部本部長 平成12年10月 常務取締役第二営業本部本部長 平成17年6月 常務取締役第一営業本部本部長 平成21年6月 専務取締役第一営業本部本部長 兼第二営業本部管掌 平成24年6月 代表取締役専務第一営業本部本部長 兼第二営業本部管掌(現任)	注4	20
常務取締役	経理財務本部本 部長 兼経営企 画室ジェネラル マネージャー 兼秘書室東京本 社管掌	池上 功	昭和34年1月27日生	昭和57年4月 当社入社 平成14年6月 取締役東京本社支店長 平成14年7月 取締役経営企画室長 平成19年6月 常務取締役経営企画室ジェネラル マネージャー 兼秘書室東京本社管 掌 平成21年6月 常務取締役経営企画室ジェネラル マネージャー 兼経理財務本部 管掌 兼秘書室東京本社管掌 平成24年6月 常務取締役経理財務本部本部長 兼 経営企画室ジェネラルマネー ジャー 兼秘書室東京本社管掌 (現任)	注4	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	総務人事本部本部長	金子 誠	昭和25年7月20日生	昭和48年4月 ㈱三和銀行(現㈱三菱東京UFJ銀行)入行 平成15年7月 当社出向、 総務人事本部副本部長 平成16年4月 当社移籍 平成16年6月 取締役総務人事本部副本部長 平成17年6月 取締役総務人事本部本部長 平成21年6月 常務取締役総務人事本部本部長(現任)	注4	0
常務取締役	第二営業本部本部長	高西 智樹	昭和28年1月11日生	昭和57年9月 当社入社 平成14年7月 近畿営業第1部・2部・3部長 平成17年6月 取締役第二営業本部本部長 平成22年6月 常務取締役第二営業本部本部長(現任)	注4	3
取締役	秘書室ジェネラルマネージャー兼アドバイス本部第二営業本部担当 兼環境対策室管掌	土利川 泰彦	昭和27年11月13日生	昭和50年4月 当社入社 平成13年6月 営業企画部長 平成15年6月 取締役財務部長 平成16年6月 取締役総務人事本部本部長 平成17年6月 取締役社長室長 平成19年6月 取締役社長室ジェネラルマネージャー 平成21年6月 取締役秘書室ジェネラルマネージャー 兼環境対策室管掌 平成23年6月 取締役秘書室ジェネラルマネージャー 兼アドバイス本部第二営業本部担当 兼環境対策室管掌(現任)	注4	3
取締役	SCM本部本部長 兼SCMグループ企画部ジェネラルマネージャー 兼情報システム部管掌	安田 和之	昭和30年12月9日生	昭和54年9月 当社入社 平成12年11月 新システム準備室長 平成15年6月 取締役新システム準備室室長 平成15年7月 取締役業務改革推進室長 平成17年6月 取締役SCM本部副本部長 平成20年6月 取締役SCM本部本部長 平成21年6月 取締役SCM本部本部長 兼情報システム部管掌 平成24年4月 取締役SCM本部本部長 兼SCMグループ企画部ジェネラルマネージャー 兼情報システム部管掌(現任)	注4	2
取締役	第一営業本部副本部長 兼東日本統括マネージャー	高橋 正伸	昭和34年5月25日生	昭和57年4月 当社入社 平成13年6月 営業第4部長 平成17年6月 取締役第一営業本部副本部長 平成21年4月 取締役第一営業本部副本部長 兼東京営業第6部ジェネラルマネージャー 平成22年4月 取締役第一営業本部副本部長 兼東京市場開発部ジェネラルマネージャー 平成22年7月 取締役第一営業本部副本部長 平成23年11月 第一営業本部副本部長 兼東京営業第3部ジェネラルマネージャー 平成24年4月 取締役第一営業本部副本部長 兼東日本統括マネージャー(現任)	注4	3
取締役	生産本部本部長	永井 信幸	昭和34年2月21日生	昭和52年4月 当社入社 平成16年7月 西日本製造セクター長 平成17年9月 生産本部副本部長 平成19年6月 取締役生産本部副本部長 平成21年6月 取締役生産本部本部長(現任)	注4	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	東京営業第1部 ジェネラルマネージャー 兼 ストア支援事業部管掌 兼容器 開発部管掌	岡 恒治	昭和39年1月18日生	昭和61年4月 当社入社 平成19年4月 東京営業第1部ジェネラルマネージャー 兼容器開発部ジェネラルマネージャー 平成19年6月 取締役東京営業第1部ジェネラルマネージャー 兼容器開発部ジェネラルマネージャー 平成22年4月 取締役東京営業第1部ジェネラルマネージャー 兼ストア支援事業部ジェネラルマネージャー 兼容器開発部管掌 平成22年7月 取締役東京営業第1部ジェネラルマネージャー 兼ストア支援事業部ジェネラルマネージャー 兼東京市場開発部ジェネラルマネージャー 兼容器開発部管掌 平成23年4月 取締役東京営業第1部ジェネラルマネージャー 兼ストア支援事業部ジェネラルマネージャー 兼容器開発部管掌 平成24年4月 取締役東京営業第1部ジェネラルマネージャー 兼ストア支援事業部管掌 兼容器開発部管掌 (現任)	注4	0
取締役	商事本部本部長 兼海外統括室 ジェネラルマネージャー	江崎 義隆	昭和27年2月15日生	昭和50年4月 三井物産㈱入社 平成20年3月 三井物産㈱退社 平成20年4月 当社入社 平成20年6月 取締役商事本部本部長 平成24年4月 取締役商事本部本部長 兼海外統括室ジェネラルマネージャー (現任)	注4	1
取締役	アドバイス本部 本部長 兼法務 ・コンプライアンス統括室 ジェネラルマネージャー	高橋 稔	昭和29年4月9日生	昭和52年4月 ㈱三和銀行(現 ㈱三菱東京UFJ銀行)入行 平成19年9月 当社出向、法務・コンプライアンス統括室ジェネラルマネージャー 平成20年6月 当社移籍、取締役法務・コンプライアンス統括室ジェネラルマネージャー 平成23年6月 取締役法務・コンプライアンス統括室ジェネラルマネージャー 兼アドバイス本部第一営業本部担当 平成24年6月 取締役アドバイス本部本部長 兼法務・コンプライアンス統括室ジェネラルマネージャー (現任)	注4	0
取締役	広域営業部 ジェネラルマネージャー	佐藤 修	昭和32年8月7日生	昭和55年11月 当社入社 平成19年4月 東京営業第2部ジェネラルマネージャー 平成22年6月 取締役東京営業第2部ジェネラルマネージャー 平成24年4月 取締役広域営業部ジェネラルマネージャー (現任)	注4	13
取締役 (非常勤)		末吉 竹二郎	昭和20年1月3日生	昭和42年4月 ㈱三菱銀行(現 ㈱三菱東京UFJ銀行)入行 平成6年4月 同行ニューヨーク支店長 平成6年6月 同行取締役 平成8年4月 東京三菱銀行信託会社(ニューヨーク)頭取 平成10年6月 日興アセットマネジメント㈱副社長 平成15年7月 国連環境計画・金融イニシアチブ(UNEP FI)特別顧問(現任) 平成19年6月 ㈱鹿児島銀行社外監査役(現任) 平成19年7月 一般社団法人日本カーボンオフセット代表理事(現任) 平成21年5月 イオン㈱社外取締役(現任) 平成22年6月 ㈱インテグレックス社外取締役(現任) 当社社外取締役(現任)	注4	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		唐井 正純	昭和25年10月9日生	平成元年8月 当社入社 平成10年6月 常勤監査役 平成11年6月 取締役経営企画室長 平成12年6月 取締役経営企画室長兼財務部長 平成14年7月 取締役財務部長 平成15年6月 エフピコ商事㈱代表取締役社長 平成16年6月 当社取締役退任 平成19年6月 エフピコ商事㈱取締役退任 当社常勤監査役(現任)	注6	2
常勤監査役		瀧崎 俊男	昭和25年10月24日生	昭和62年3月 当社入社 平成9年6月 関連事業部長 平成12年6月 取締役経理財務本部本部長 平成24年6月 取締役退任 当社顧問 平成25年6月 常勤監査役(現任)	注7	0
常勤監査役		坂田 幹彦	昭和20年7月24日生	昭和43年4月 三井物産㈱入社 平成11年12月 アジア航測㈱出向 平成14年8月 三井物産㈱退社 平成17年12月 アジア航測㈱ 常勤顧問 平成19年6月 アジア航測㈱退社 当社入社、当社常勤監査役(現任)	注6	0
常勤監査役		中居 敏郎	昭和29年1月25日生	昭和52年4月 ㈱広島相互銀行(現 ㈱もみじ銀行) 入行 平成20年6月 当社入社、当社常勤監査役(現任)	注5	0
計						445

- (注) 1 代表取締役社長佐藤守正は、代表取締役会長小松安弘の子の配偶者であります。
2 取締役末吉竹二郎は、社外取締役であります。
3 監査役坂田幹彦及び中居敏郎は、社外監査役であります。
4 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7 平成25年6月27日開催の定時株主総会の集結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・ 企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用し、取締役会及び監査役会を設置しております。

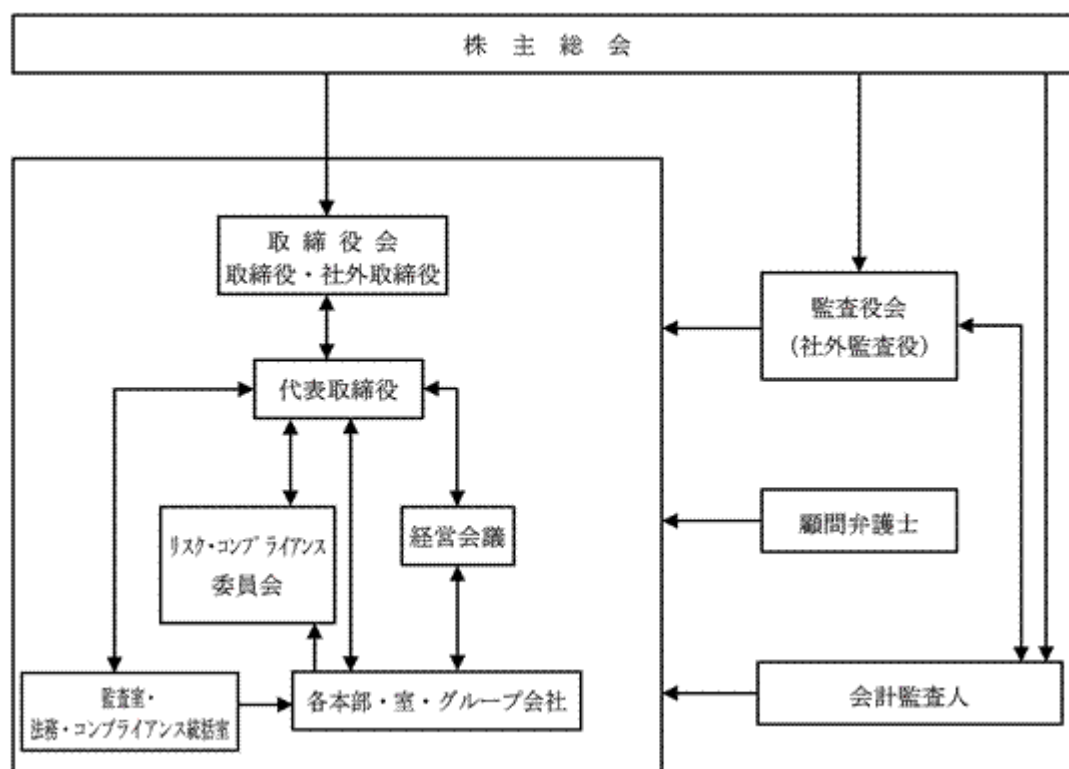
この他、経営会議を開催し、十分な論議ができる体制を敷いております。

取締役会は、経営の基本方針と重要事項の決定及び職務執行の監督を目的として、経営の透明性を確保し意思決定の迅速化を図るために、毎月、定例取締役会を開催し、必要に応じて、臨時取締役会を開催しております。

経営会議は、経営及び各業務運営管理に関する重要執行方針を協議する機関として、毎月開催しております。

監査役会は、常勤監査役4名で構成され、このうち2名が社外監査役であります。監査役は、法令、定款並びに監査役会規程、監査役監査基準及び内部統制監査実施基準に則り、経営の透明性を確保するため、取締役会やその他の重要会議に出席し、監査機能を発揮しております。

(コーポレート・ガバナンス体制図)



・ 企業統治の体制を採用する理由

当社は、現在の企業規模・事業内容から判断して、監査役制度を採用しており、社外監査役は常勤で毎月経営監視すると共に、取締役会・経営会議等の主要な会議に出席し意見を述べるほか、代表取締役とも定期的に会合し、経営に対する要望・提言を行っております。また、社外取締役が、取締役の業務執行の適法性及び妥当性について監督できる体制を整え、経営の透明性を図っております。

・ 内部統制システムの整備の状況

平成18年5月8日の取締役会において、内部統制システム構築の基本方針を決定、これに基づきコンプライアンス、リスク管理の体制を整備し、効率的で適正な業務体制での運営を目指しています。

また、財務報告に係る内部統制報告制度の実施に伴い、社内に「内部統制プロジェクト」を発足、以後の全社的な管理体制として「内部統制委員会」を設置し体制の整備・モニタリングを行っております。

・ リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、各部署が業務遂行に付随するリスクを「リスク管理規程」に基づき管理し、コンプライアンス、自然災害、安全衛生等の部門をまたがる全社的またはグループとして対応を必要とするリスクについては、リスク・コンプライアンス委員会が行い、同委員会の事務局を社長直轄の法務・コンプライアンス統括室が担当しております。

万一、不測の事態が発生した場合は、「危機管理規程」に基づき、リスク・コンプライアンス委員会委員長が緊急対策本部を設置して、危機的事態の早期終結及び再発防止策の検討・実施を行います。また、地震、火災、台風、大雨等の災害発生時の緊急連絡手段として、外部業者の通信システムを利用した緊急通報システム（エマージェンシー・コール）を導入して初動体制に万全を期しております。

コンプライアンスに関しては、「エフピコ行動憲章」、「エフピココンプライアンス行動規範」及び「行動羅針盤」等を用いて、健全な企業風土の醸成と業務関連法令や社内規程等の遵守に取り組んでおります。

内部監査及び監査役監査の状況

監査役は、会社の業務及び財産の状況調査、その他の監査業務の遂行にあたり、内部監査部門（監査室常勤者7名）と緊密な連携を保ち、効率的な監査を実施するよう努めております。このため、内部監査部門と定期的な会合を持つ事としております。

また、監査役は、会計監査人から会計監査上の重要事項について説明を求め、会計監査人の監査の方法及び結果の相当性を判断しております。このため、会計監査人との定期的な会合を持つ事としております。

なお、内部監査部門の責任者が、内部統制委員会、リスク・コンプライアンス委員会の委員として参加しており、内部統制、リスク管理の状況を把握できる体制を敷いております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外取締役1名及び常勤の社外監査役2名を選任しております。社外役員3名は、取締役会、経営会議等の重要な会議に出席の上、豊富な経験と高い見識から適宜意見を述べており、コーポレート・ガバナンスの一層の向上に努めております。

社外取締役及び社外監査役の選任基準

社外取締役及び社外監査役を選任するために独立性に関する基準または方針については、特別に設けておりません。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	363	230	-	73	58	17
監査役 (社外監査役を除く)	32	28	-	-	3	2
社外役員	38	35	-	-	3	3

(注) 1 平成18年6月29日開催の第44回定時株主総会において、取締役の報酬を年額400百万円以内(使用人兼務取締役の使用人分給与を含まない。)、監査役の報酬額を年額80百万円以内と決議いただいております。

2 上記の人数には、平成24年5月31日付けで退任した取締役1名及び、平成24年6月28日付けで退任した取締役1名を含んでおります。

3 上記の退職慰労金は、当事業年度における役員退職慰労引当金の繰入額であります。

4 上記のほか、平成24年6月28日開催の第50回定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を次のとおり支給しております。

退任取締役 2名 23百万円

なお、この金額の中には、過年度において役員の報酬等の総額に含めた退職慰労引当金の繰入額(取締役分21百万円)が含まれております。

ロ. 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の額(百万円)				報酬等 の総額 (百万円)
			基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
小松安弘	取締役	提出会社	91	-	16	22	129

(注) 上記の退職慰労金は、当事業年度における役員退職慰労引当金の繰入額であります。

ハ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数(人)	内容
112	9	使用人としての給与であります。

二. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

64銘柄 2,975百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
積水化成工業(株)	2,697,867	817	当社製品原材料の安定供給等取引関係維持強化を図るため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	959,300	395	当社の主力銀行グループであり、取引関係強化を図るため
(株)高速	290,328	206	営業上の取引関係維持強化を図るため
(株)山口フィナンシャルグループ	113,911	85	当社の主力銀行グループであり、取引関係強化を図るため
イオン(株)	74,563	81	営業上の取引関係強化を図るため
(株)西日本シティ銀行	343,587	80	当社の主力銀行であり、取引関係強化を図るため
ホクト(株)	43,204	75	営業上の取引関係維持強化を図るため
マックスバリュ北海道(株)	50,182	72	営業上の取引関係強化を図るため
(株)T&Dホールディングス	69,200	66	保険加入による株式割当及び取引関係等の円滑化を図るため
(株)J S P	49,126	60	当社製品原材料の安定供給等取引関係維持強化を図るため
第一生命保険(株)	419	47	保険加入による株式割当及び取引関係等の円滑化を図るため
(株)イズミ	30,000	46	営業上の取引関係強化を図るため
(株)丸久	52,330	41	営業上の取引関係強化を図るため
(株)中国銀行	27,120	30	当社主力銀行であり、取引関係強化を図るため
(株)バロー	15,840	21	営業上の取引関係強化を図るため
アルビス(株)	100,000	20	営業上の取引関係強化を図るため
(株)広島銀行	52,890	19	当社主力銀行であり、取引関係強化を図るため
(株)魚力	20,000	19	営業上の取引関係強化を図るため
(株)マミーマート	10,000	14	営業上の取引関係強化を図るため
原信ナルスホールディングス(株)	10,000	13	営業上の取引関係強化を図るため
(株)天満屋ストア	16,427	12	営業上の取引関係強化を図るため
(株)フジ	6,900	12	営業上の取引関係強化を図るため
日本ハム(株)	10,000	10	営業上の取引関係強化を図るため
(株)百十四銀行	26,250	10	当社の取引銀行であり、取引関係強化を図るため
(株)いなげや	10,000	9	営業上の取引関係強化を図るため
(株)ポプラ	17,631	8	営業上の取引関係維持強化を図るため
(株)ライフ	5,580	7	営業上の取引関係維持強化を図るため
凸版印刷(株)	10,500	6	取引関係強化を図るため
マックスバリュ西日本(株)	5,500	6	営業上の取引関係維持強化を図るため
(株)エコス	10,000	4	営業上の取引関係維持強化を図るため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
積水化成工業(株)	2,697,867	666	当社製品原材料の安定供給等取引関係維持強化を図るため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	959,300	535	当社の主力銀行グループであり、取引関係強化を図るため
(株)高速	290,328	252	営業上の取引関係維持強化を図るため
西日本ペットボトルリサイクル(株)	198	148	当社製品原材料の安定供給等取引関係維持強化を図るため
(株)山口フィナンシャルグループ	113,911	108	当社の主力銀行グループであり、取引関係強化を図るため
(株)西日本シティ銀行	343,587	101	当社の主力銀行であり、取引関係強化を図るため
イオン(株)	81,829	99	営業上の取引関係維持強化を図るため
マックスバリュ北海道(株)	54,058	88	営業上の取引関係維持強化を図るため
(株)T&Dホールディングス	69,200	78	保険加入による株式割当及び取引関係等の円滑化を図るため
ホクト(株)	43,204	75	営業上の取引関係維持強化を図るため
(株)イズミ	30,000	68	営業上の取引関係維持強化を図るため
第一生命保険(株)	419	53	保険加入による株式割当及び取引関係等の円滑化を図るため
(株)丸久	54,161	50	営業上の取引関係維持強化を図るため
(株)中国銀行	27,120	41	当社主力銀行であり、取引関係強化を図るため
(株)バロー	15,840	28	営業上の取引関係維持強化を図るため
アルビス(株)	100,000	26	営業上の取引関係維持強化を図るため
(株)広島銀行	52,890	24	当社主力銀行であり、取引関係強化を図るため
(株)魚力	20,000	22	営業上の取引関係維持強化を図るため
原信ナルスホールディングス(株)	10,000	17	営業上の取引関係維持強化を図るため
(株)天満屋ストア	19,063	16	営業上の取引関係維持強化を図るため
(株)マミー・マート	10,000	16	営業上の取引関係維持強化を図るため
日本ハム(株)	10,000	15	営業上の取引関係維持強化を図るため
中島水産(株)	10,000	12	営業上の取引関係維持強化を図るため
(株)フジ	6,900	12	営業上の取引関係維持強化を図るため
(株)ポプラ	20,131	11	営業上の取引関係維持強化を図るため
(株)百十四銀行	26,250	10	当社の取引銀行であり、取引関係強化を図るため
(株)いなげや	10,000	10	営業上の取引関係維持強化を図るため
(株)ライフ	6,066	8	営業上の取引関係維持強化を図るため
凸版印刷(株)	10,500	7	取引関係強化を図るため
マックスバリュ西日本(株)	5,500	6	営業上の取引関係維持強化を図るため

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した業務執行社員（公認会計士）は、近藤敏博及び高木政秋であり有限責任監査法人トーマツに所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、公認会計士試験全科目合格者等8名及びシステム監査担当者2名であります。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社は、社外取締役が1名在任しております。監査役は、常勤で4名おり、うち社外監査役が2名おります。なお、社外取締役の末吉竹二郎氏は、イオン株式会社及び株式会社インテグレックスの社外取締役並びに、株式会社鹿児島銀行の社外監査役であります。イオン株式会社は、当社と取引関係にあり、その年間直接取引金額は同社グループに対する売上高6,820百万円になります。株式会社インテグレックスと株式会社鹿児島銀行については、当社との利害関係はありません。

社外監査役の坂田幹彦氏は、三井物産株式会社出身ですが、平成14年に同社を退職しております。当社は同社グループと取引関係にありますが、退職後10年以上経過しており、出身会社の意向に影響される立場にありません。

社外監査役の中居敏郎氏は、株式会社もみじ銀行の出身ですが、平成20年に同社を退職しております。同社は、当社の主要な借入先であります。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を迅速かつ機動的に行うことにより、資金効率の向上を図ることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【 監査報酬の内容等】

【 監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	45	2	44	0
連結子会社	-	-	-	-
計	45	2	44	0

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、国際財務報告基準(I F R S) 適用に向けて、日本会計基準との差異調査、 I F R S 適用による影響調査並びに I F R S に基づくプロフォーム(仮) 財務情報に係る修正仕訳に関する助言・指導業務及びグループ会社を含めた経理部門の社員研修の講師業務であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、グループ会社を含めた経理部門の社員研修の講師業務であります。

【 監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬につきましては、監査業務の内容並びに監査日数等について、前年度の監査実績と当年度の監査計画とを勘案し、協議のうえ決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,909	14,060
受取手形及び売掛金	4 37,328	4 36,450
リース債権及びリース投資資産	18	18
販売用不動産	12	12
商品及び製品	14,650	16,585
仕掛品	131	116
原材料及び貯蔵品	2,184	2,807
繰延税金資産	1,396	1,144
未収入金	2,296	2,245
その他	450	433
貸倒引当金	68	30
流動資産合計	72,310	73,843
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	72,707	78,268
減価償却累計額	38,593	40,622
建物及び構築物（純額）	34,114	37,645
機械装置及び運搬具	3 28,870	3 31,166
減価償却累計額	20,397	21,335
機械装置及び運搬具（純額）	8,473	9,830
土地	26,767	27,805
リース資産	15,928	18,933
減価償却累計額	7,839	8,955
リース資産（純額）	8,088	9,977
建設仮勘定	3,789	1,765
その他	18,478	18,118
減価償却累計額	2 13,912	2 14,495
その他（純額）	4,566	3,622
有形固定資産合計	85,798	90,647
無形固定資産		
のれん	1,671	1,127
その他	965	918
無形固定資産合計	2,637	2,046
投資その他の資産		
投資有価証券	1 3,001	1 3,388
繰延税金資産	1,020	1,100
その他	1,294	1,298
貸倒引当金	97	64
投資その他の資産合計	5,218	5,722
固定資産合計	93,654	98,416
資産合計	165,964	172,260

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,565	21,051
短期借入金	16,705	15,066
コマーシャル・ペーパー	15,000	15,000
リース債務	2,196	2,695
未払金	6,434	4,247
未払法人税等	4,032	2,692
未払消費税等	650	246
賞与引当金	1,735	1,540
役員賞与引当金	101	93
その他	2,129	1,865
流動負債合計	70,551	64,499
固定負債		
長期借入金	15,603	19,728
リース債務	6,403	7,931
繰延税金負債	27	26
退職給付引当金	1,971	2,134
役員退職慰労引当金	1,098	1,135
その他	106	121
固定負債合計	25,210	31,078
負債合計	95,762	95,578
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,150	13,150
資本剰余金	15,843	15,843
利益剰余金	45,784	52,062
自己株式	4,938	4,938
株主資本合計	69,840	76,117
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	330	546
その他の包括利益累計額合計	330	546
少数株主持分	31	18
純資産合計	70,202	76,682
負債純資産合計	165,964	172,260

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	155,681	158,192
売上原価	1, 3 108,061	1, 3 109,510
売上総利益	47,619	48,681
販売費及び一般管理費	2, 3 32,772	2, 3 34,117
営業利益	14,847	14,564
営業外収益		
受取利息	8	6
受取配当金	67	54
受取賃貸料	94	98
スクラップ売却益	128	146
受取開発負担金	-	319
その他	376	447
営業外収益合計	675	1,072
営業外費用		
支払利息	411	347
その他	160	167
営業外費用合計	571	514
経常利益	14,951	15,122
特別利益		
固定資産売却益	4 4	4 26
投資有価証券売却益	-	31
特別利益合計	4	57
特別損失		
固定資産除売却損	5 33	5 307
関係会社株式売却損	-	17
災害による損失	6 241	-
投資有価証券評価損	89	1
その他	21	58
特別損失合計	386	385
税金等調整前当期純利益	14,569	14,794
法人税、住民税及び事業税	6,490	5,798
法人税等調整額	17	148
法人税等合計	6,473	5,946
少数株主損益調整前当期純利益	8,096	8,847
少数株主利益	2	1
当期純利益	8,093	8,846

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	8,096	8,847
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	74	215
その他の包括利益合計	74	215
包括利益	8,170	9,063
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,167	9,062
少数株主に係る包括利益	2	1

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	13,150	13,150
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,150	13,150
資本剰余金		
当期首残高	15,843	15,843
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	15,843	15,843
利益剰余金		
当期首残高	40,092	45,784
当期変動額		
剰余金の配当	2,400	2,566
当期純利益	8,093	8,846
連結除外に伴う利益剰余金の増減額	-	2
当期変動額合計	5,692	6,277
当期末残高	45,784	52,062
自己株式		
当期首残高	4,937	4,938
当期変動額		
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	0
当期末残高	4,938	4,938
株主資本合計		
当期首残高	64,148	69,840
当期変動額		
剰余金の配当	2,400	2,566
当期純利益	8,093	8,846
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	0	-
連結除外に伴う利益剰余金の増減額	-	2
当期変動額合計	5,691	6,276
当期末残高	69,840	76,117

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	256	330
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	74	215
当期変動額合計	74	215
当期末残高	330	546
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	256	330
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	74	215
当期変動額合計	74	215
当期末残高	330	546
少数株主持分		
当期首残高	35	31
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	12
当期変動額合計	4	12
当期末残高	31	18
純資産合計		
当期首残高	64,440	70,202
当期変動額		
剰余金の配当	2,400	2,566
当期純利益	8,093	8,846
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	0	-
連結除外に伴う利益剰余金の増減額	-	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70	202
当期変動額合計	5,761	6,479
当期末残高	70,202	76,682

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,569	14,794
減価償却費	9,728	9,746
賞与引当金の増減額（ は減少）	158	186
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	10	6
貸倒引当金の増減額（ は減少）	17	69
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	50	52
退職給付引当金の増減額（ は減少）	134	165
投資有価証券評価損益（ は益）	89	1
固定資産除売却損益（ は益）	29	281
受取利息及び受取配当金	75	60
支払利息	411	347
災害損失	241	-
売上債権の増減額（ は増加）	5,785	790
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,297	2,581
未収入金の増減額（ は増加）	97	51
仕入債務の増減額（ は減少）	2,662	477
その他の資産・負債の増減額	644	5
未払消費税等の増減額（ は減少）	408	403
その他	625	796
小計	21,525	23,235
利息及び配当金の受取額	76	61
利息の支払額	392	352
保険金の受取額	500	-
災害損失の支払額	526	-
法人税等の支払額	4,942	7,137
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,240	15,806
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	9,241	12,829
無形固定資産の取得による支出	308	331
投資有価証券の取得による支出	80	202
投資有価証券の売却による収入	8	67
長期貸付けによる支出	30	25
長期貸付金の回収による収入	95	81
その他	47	163
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,508	13,076

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,100	1,380
長期借入れによる収入	13,700	13,010
長期借入金の返済による支出	13,677	11,814
自己株式の取得による支出	1	0
リース債務の返済による支出	2,611	2,576
配当金の支払額	2,398	2,571
少数株主への配当金の支払額	6	7
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,095	2,579
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	636	150
現金及び現金同等物の期首残高	13,273	13,909
現金及び現金同等物の期末残高	13,909	14,060

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 31社

子会社は全て連結しております。

主要な連結子会社の名称

「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

エフピコ南郷(株)は、当連結会計年度において、新たに設立したことにより連結の範囲に含めております。

なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたテिका精密(株)は、株式譲渡により、連結の範囲から除外しております。

また、エフピコ中部物流(株)はエフピコイーストロジ(株)との合併により、エクセル物流(株)及びエフピコ九州物流(株)はエフピコウエストロジ(株)との合併により、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

(株)石田商店

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

商品、製品、半製品、原材料及び仕掛品

月次総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

また、連結子会社のエフピコ商事(株)が貸与目的で取得した有形固定資産及び倉庫事業を営む子会社については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～35年

機械装置及び運搬具 4～8年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度より損益処理しております。

役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、金額の重要なもののみ発生日以降5年間の定額法により償却を行い、その他のものは発生時に全額償却しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

売上高を計上せず利息相当額を各期に配分する方法によっております。

(会計方針の変更)

(補助金収入の会計処理の変更)

一部の子会社で実施するリサイクル事業等に係る障がい者雇用に対する助成金は、従来、営業外収益の補助金収入として計上しておりましたが、当連結会計年度より売上原価から控除する処理に変更しております。この変更は、PETリサイクル事業への本格参入を決定したことを契機とし、平成25年3月期中の中部PETリサイクル工場等の本格稼働により障がい者雇用が増加、また、助成金も増加する見込みであり、この傾向は今後も続くと考えられることから、当該事業の採算管理の考え方を連結財務諸表により適切に反映させるために行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の売上原価が625百万円減少し、営業利益が同額増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益には影響ありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1 . 概要

(1) 連結貸借対照表上の取扱い

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を、税効果を調整の上、純資産の部(その他の包括利益累計額) に計上することとし、積立状況を示す額を負債として計上することとなります。

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書上の取扱い

数理計算上の差異及び過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分についてはその他の包括利益の調整(組替調整) を行うこととなります。

2 . 適用予定日

平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期末から適用

3 . 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「補助金収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「補助金収入」として表示しておりました739百万円のうち、会計方針の変更により売上原価から控除する処理とした625百万円を除く113百万円は、「営業外収益」の「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	68百万円	68百万円

2 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

3 国庫補助金の受入れにより、取得価額より控除した固定資産の圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	334百万円	338百万円

4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	2,761百万円	2,558百万円

5 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	40,600百万円	41,100百万円
借入実行残高	5,500	6,800
差引額	35,100	34,300

(連結損益計算書関係)

1 売上原価から控除している障がい者雇用に対する助成金の金額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	625百万円	635百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
販売促進費	2,946百万円	2,652百万円
運搬及び保管費	11,491	12,765
役員報酬	506	444
従業員給与	5,485	5,731
役員賞与引当金繰入額	101	94
賞与引当金繰入額	792	708
退職給付費用	257	271
役員退職慰労引当金繰入額	71	77
減価償却費	1,982	2,102
貸倒引当金繰入額	24	33

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	1,051百万円	1,062百万円

4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物及び構築物	- 百万円	6百万円
機械装置及び運搬具	2	7
土地	-	11
その他	1	0
計	4	26

5 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
(除却損)		
建物及び構築物	2百万円	152百万円
機械装置及び運搬具	15	44
その他	13	14
小計	31	211
(売却損)		
機械装置及び運搬具	1百万円	7百万円
土地	-	53
その他	1	34
小計	2	96
合計	33	307

6 災害による損失は、東日本大震災によるもので、その内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
被災資産の原状回復費用	81百万円	- 百万円

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自家発電機移設費用	51	-
たな卸資産減失損	30	-
その他	77	-
合計	241	-

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	11百万円	252百万円
組替調整額	90	29
税効果調整前	78	222
税効果額	4	6
その他有価証券評価差額金	74	215
その他の包括利益合計	74	215

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	22,142,106	-	-	22,142,106
合計	22,142,106	-	-	22,142,106
自己株式				
普通株式(注)	1,443,850	224	50	1,444,024
合計	1,443,850	224	50	1,444,024

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月27日 取締役会	普通株式	1,200	58	平成23年3月31日	平成23年6月13日
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	1,200	58	平成23年9月30日	平成23年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月25日 取締役会	普通株式	1,241	利益剰余金	60	平成24年3月31日	平成24年6月11日

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	22,142,106	-	-	22,142,106
合計	22,142,106	-	-	22,142,106
自己株式				
普通株式(注)	1,444,024	140	-	1,444,164
合計	1,444,024	140	-	1,444,164

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月25日 取締役会	普通株式	1,241	60	平成24年3月31日	平成24年6月11日
平成24年11月6日 取締役会	普通株式	1,324	64	平成24年9月30日	平成24年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月24日 取締役会	普通株式	1,345	利益剰余金	65	平成25年3月31日	平成25年6月10日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	13,909百万円	14,060百万円
現金及び現金同等物	13,909	14,060

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、合成樹脂製簡易食品容器の製造設備の一部、電子計算機周辺端末機器(「機械装置及び運搬具」、「その他」)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的で安全性の高い預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入及び短期社債（コマーシャル・ペーパー）の発行による方針です。デリバティブは、外貨建取引の為替相場変動リスクを回避する目的で為替予約等を行い、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先与信管理規程に従い、取引先ごとの与信限度額管理及び残高管理を行うとともに、全ての取引先の信用状況を、定期的に信用調査等にて把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の取引関係を有する企業の株式であり、毎月末に時価を把握し、経営者に報告しております。

営業債務である買掛金の支払期日は、全て6ヶ月以内です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（主に5年以内）は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の為替リスクに晒されています。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であります。デリバティブ取引の執行・管理については、社内規程に従って行っており、また、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	13,909	13,909	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*)	37,328 40		
	37,288	37,288	-
(3) リース債権及びリース投資資産	18	18	-
(4) 未収入金	2,296	2,296	-
(5) 投資有価証券 その他有価証券	2,551	2,551	-
資産計	56,065	56,065	-
(1) 買掛金	21,565	21,565	-
(2) 短期借入金	16,705	16,795	89
(3) コマーシャル・ペーパー	15,000	15,000	-
(4) リース債務（流動負債）	2,196	2,306	109
(5) 未払金	6,434	6,434	-
(6) 未払法人税等	4,032	4,032	-
(7) 未払消費税等	650	650	-
(8) 長期借入金	15,603	15,529	74
(9) リース債務（固定負債）	6,403	6,418	15
負債計	88,591	88,731	140

(*)受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	14,060	14,060	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*)	36,450 16		
	36,434	36,434	-
(3) リース債権及びリース投資資産	18	18	-
(4) 未収入金	2,245	2,245	-
(5) 投資有価証券 その他有価証券	2,790	2,790	-
資産計	55,549	55,549	-

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 買掛金	21,051	21,051	-
(2) 短期借入金	15,066	15,170	104
(3) コマーシャル・ペーパー	15,000	15,000	-
(4) リース債務(流動負債)	2,695	2,806	110
(5) 未払金	4,247	4,247	-
(6) 未払法人税等	2,692	2,692	-
(7) 未払消費税等	246	246	-
(8) 長期借入金	19,728	19,685	43
(9) リース債務(固定負債)	7,931	7,841	90
負債計	88,659	88,740	81

(*)受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) リース債権及びリース投資資産、(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

なお、受取手形及び売掛金については、貸倒引当金の個別引当及び個別に信用リスクを把握することが困難な先について、一括貸倒引当金を信用リスクと見做し、時価を算定しております。

(5) 投資有価証券

これらの時価は、取引所の価格によっております。

負債

(1) 買掛金、(3) コマーシャル・ペーパー、(5) 未払金、(6) 未払法人税等、(7) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、(8) 長期借入金

固定金利による借入金については、DCF法を用いた(割引金利を「リスク・フリー・レート+スプレッド」とする計算方法)将来キャッシュ・フローの現在価値を合計し、時価を算定しております。

変動金利による借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価格によっております。

(4) リース債務(流動負債)、(9) リース債務(固定負債)

リース債務の時価については、DCF法を用いて(割引金利を「リスク・フリー・レート+スプレッド」とする計算方法)将来キャッシュ・フローの現在価値としたものを合計し、時価を算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	450	597

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュフローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。従って、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(5) その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)
現金及び預金	13,909	-	-
受取手形及び売掛金	37,328	-	-
リース債権及びリース投資資産	18	-	-
未収入金	2,296	-	-
投資有価証券 その他有価証券	5	31	-
合計	53,558	31	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)
現金及び預金	14,060	-	-
受取手形及び売掛金	36,450	-	-
リース債権及びリース投資資産	18	-	-
未収入金	2,245	-	-
投資有価証券 その他有価証券	-	39	-
合計	52,775	39	-

4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	5,500	-	-	-	-	-
商業・ペーパー	15,000	-	-	-	-	-
長期借入金	11,205	7,034	3,872	1,551	3,144	-
リース債務	2,196	1,940	1,710	1,240	786	725
合計	33,901	8,974	5,582	2,791	3,930	725

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	6,800	-	-	-	-	-
商業・ペーパー	15,000	-	-	-	-	-
長期借入金	8,266	5,062	3,741	4,917	5,918	89
リース債務	2,695	2,471	1,881	1,248	879	1,449
合計	32,761	7,533	5,623	6,166	6,798	1,539

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万 円)	取得原価(百万 円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,697	1,103	593
	(2) その他	44	38	5
	小計	1,741	1,141	599
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	800	866	66
	(2) その他	9	10	0
	小計	810	876	66
合計		2,551	2,018	533

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万 円)	取得原価(百万 円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,510	1,752	758
	(2) その他	58	43	15
	小計	2,569	1,795	773
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	221	238	17
	(2) その他	-	-	-
	小計	221	238	17
合計		2,790	2,034	755

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	8	-	0
合計	8	-	0

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	67	31	-
合計	67	31	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券について89百万円の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、その他有価証券について1百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
重要性なく記載を省略しております。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

その他の連結子会社は、主として確定拠出型掛金制度として中小企業退職金共済掛金制度に加入しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	3,507	3,885
(2) 年金資産(百万円)	1,505	1,613
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(百万円)	2,002	2,271
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	22	150
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	8	13
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)(百万円)	1,971	2,134
(7) 前払年金費用(百万円)	-	-
(8) 退職給付引当金(6) - (7)(百万円)	1,971	2,134

(注) 連結子会社の退職給付債務の算定に当たっては、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
退職給付費用(百万円)	514	498
(1) 勤務費用(百万円)	425	426
(2) 利息費用(百万円)	46	49
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	14	15
(4) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	21	21
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	35	16

(注) 確定拠出型の退職金制度を採用している連結子会社の掛金拠出額は、勤務費用に含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%	1.5%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.5%	1.5%

(4) 過去勤務債務の処理年数

5年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。）

(5) 数理計算上の差異の処理年数

5年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。）

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税否認額	279百万円	226百万円
賞与引当金	653	580
退職給付引当金	695	753
役員退職慰労引当金	389	403
投資有価証券評価損	157	62
未払費用否認額	393	294
その他	575	659
繰延税金資産の総額	3,144	2,979
評価性引当額	461	482
繰延税金資産計	2,683	2,497
繰延税金負債との相殺	266	252
繰延税金資産の純額	2,416	2,245
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	211	195
その他	82	83
繰延税金負債計	293	278
繰延税金資産との相殺	266	252
繰延税金負債の純額	27	26

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4%	37.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.1
住民税均等割	0.4	0.4
のれん償却額	0.9	0.8
評価性引当額の増減	0.3	0.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.8	-
その他	0.3	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4	40.2

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社は、主な賃借建物であります東京本社オフィスならびに大阪支店オフィスの不動産賃借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、敷金が計上されているため、資産除去債務適用指針第9項の規定する方法(資産除去債務の計上に代えて、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法)で処理しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、広島県福山市その他の地域において、賃貸用の商業施設(土地を含む。)を有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は29百万円(賃貸収益は売上高または営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は38百万円(賃貸収益は売上高または営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	2,320	2,260
期中増減額	60	155
期末残高	2,260	2,415
期末時価	2,696	2,777

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減価償却(23百万円)であります。当連結会計年度の主な増加額は連結の範囲から除外したテイカ精密(株)に対する賃貸不動産(204百万円)によるものであり、主な減少額は子会社が保有していた賃貸用不動産の売却(88百万円)によるものであります。
3. 期末の時価は、主として「固定資産税評価額」または「路線価」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、簡易食品容器関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、簡易食品容器関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、簡易食品容器関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、簡易食品容器関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、簡易食品容器関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)HYコーポレーション	広島県福山市	50	不動産賃貸・管理		土地の賃貸	配送センター用地の賃貸	11	前受収益	0

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)HYコーポレーション	広島県福山市	50	不動産賃貸・管理		土地の賃貸	配送センター用地の賃貸	11	前受収益	0

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

土地の賃貸料については、近隣の地代を参考にした価格によって決定しております。

3. (株)HYコーポレーションは、当社代表取締役会長小松安弘が議決権の100%を所有している会社であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)HYコーポレーション	広島県福山市	50	不動産賃貸・管理		土地・建物の賃借	配送センターの賃借	133	前払費用 敷金	11 111

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)HYコーポレーション	広島県福山市	50	不動産賃貸・管理		土地・建物の賃借	配送センターの賃借	133	前払費用 敷金	11 111

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- (1) 土地の賃借料については、近隣の地代を参考にした価格によって決定しております。
- (2) 建物の賃借料については、近隣の取引実勢等を参考にした価格によって決定しております。
3. (株)HYコーポレーションは、当社代表取締役会長小松安弘が議決権の100%を所有している会社であります。
(開示対象特別目的会社関係)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	3,390.22円	3,703.92円
1株当たり当期純利益金額	391.03円	427.41円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	8,093	8,846
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	8,093	8,846
期中平均株式数(千株)	20,698	20,697

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,500	6,800	0.25	-
1年以内に返済予定の長期借入金	11,205	8,266	0.50	-
1年以内に返済予定のリース債務	2,196	2,695	1.60	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	15,603	19,728	0.51	平成26年4月～ 平成31年6月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,403	7,931	1.37	平成26年4月～ 平成34年4月
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年以内返済予定) 営業保証金(固定負債「その他」)	15,000 65	15,000 80	0.11 0.02	- 当該保証金の性 格上、定められた 返済期限はあり ません。
合計	55,974	60,502	-	-

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は、次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	5,062	3,741	4,917	5,918
リース債務	2,471	1,881	1,248	879

【資産除去債務明細表】

当社は、主な賃借建物であります東京本社オフィスならびに大阪支店オフィスの不動産賃借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、敷金が計上されているため、資産除去債務適用指針第9項の規定する方法(資産除去債務の計上に代えて、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法)で処理しております。

従って、資産除去債務明細表に記載すべき金額がないため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	38,241	79,087	123,664	158,192
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	3,170	7,330	13,079	14,794
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,959	4,393	7,884	8,846
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	94.65	212.28	380.92	427.41

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	94.65	117.62	168.64	46.50

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,145	13,380
受取手形	3 12,508	3 12,093
売掛金	2 18,129	2 18,287
販売用不動産	12	12
リース投資資産	34	58
商品及び製品	10,804	13,087
仕掛品	48	62
原材料及び貯蔵品	1,635	2,318
前払費用	325	326
繰延税金資産	838	650
未収入金	2 2,029	2 1,793
関係会社短期貸付金	5 7,796	5 5,957
その他	19	19
貸倒引当金	13	12
流動資産合計	67,316	68,035
固定資産		
有形固定資産		
建物	58,887	64,378
減価償却累計額	31,245	32,994
建物（純額）	27,641	31,384
構築物	3,706	3,768
減価償却累計額	2,616	2,582
構築物（純額）	1,089	1,186
機械及び装置	22,831	25,272
減価償却累計額	15,727	16,812
機械及び装置（純額）	7,104	8,460
車両運搬具	340	357
減価償却累計額	279	280
車両運搬具（純額）	60	77
工具、器具及び備品	14,943	14,760
減価償却累計額	1 11,254	1 12,053
工具、器具及び備品（純額）	3,689	2,706
土地	21,858	22,917
リース資産	15,010	17,706
減価償却累計額	7,444	8,501
リース資産（純額）	7,566	9,204
建設仮勘定	3,764	954
有形固定資産合計	72,774	76,891
無形固定資産		
ソフトウェア	737	699
ソフトウェア仮勘定	71	74
その他	64	58
無形固定資産合計	872	832

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,652	3,022
関係会社株式	3,810	3,768
出資金	15	15
従業員に対する長期貸付金	41	36
破産更生債権等	7	7
長期前払費用	7	4
繰延税金資産	754	835
敷金及び保証金	² 681	² 743
その他	421	530
貸倒引当金	48	16
投資その他の資産合計	8,344	8,948
固定資産合計	81,992	86,673
資産合計	149,308	154,708
負債の部		
流動負債		
買掛金	² 15,074	² 13,596
短期借入金	^{2, 5} 8,879	^{2, 5} 11,188
コマーシャル・ペーパー	15,000	15,000
1年内返済予定の長期借入金	11,205	8,266
リース債務	2,068	2,569
未払金	² 6,903	² 4,538
未払費用	1,101	813
未払法人税等	3,208	2,309
預り金	83	85
賞与引当金	651	555
役員賞与引当金	80	73
その他	460	17
流動負債合計	64,715	59,013
固定負債		
長期借入金	15,603	19,728
リース債務	6,090	7,510
退職給付引当金	1,453	1,568
役員退職慰労引当金	1,031	1,076
その他	69	75
固定負債合計	24,248	29,960
負債合計	88,963	88,974

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,150	13,150
資本剰余金		
資本準備金	15,487	15,487
その他資本剰余金	346	346
資本剰余金合計	15,833	15,833
利益剰余金		
利益準備金	667	667
その他利益剰余金		
別途積立金	15,200	15,200
繰越利益剰余金	20,194	25,391
利益剰余金合計	36,062	41,258
自己株式	5,036	5,037
株主資本合計	60,009	65,205
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	335	528
評価・換算差額等合計	335	528
純資産合計	60,345	65,734
負債純資産合計	149,308	154,708

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
製品売上高	101,728	103,521
商品売上高	21,503	22,127
売上高合計	123,232	125,649
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	8,642	10,151
当期製品仕入高	4 7,384	4 8,110
当期製品製造原価	4, 6 59,458	4, 6 60,470
合計	75,486	78,732
製品他勘定振替高	1 99	1 46
製品期末たな卸高	10,151	12,434
製品売上原価	65,235	66,251
商品売上原価		
商品期首たな卸高	3 230	3 148
当期商品仕入高	4 19,980	4 20,869
合計	20,210	21,018
商品他勘定振替高	2 12	2 10
商品期末たな卸高	3 148	3 100
商品売上原価	20,049	20,907
売上原価合計	85,284	87,158
売上総利益	37,948	38,490
販売費及び一般管理費	5, 6 25,826	5, 6 26,245
営業利益	12,121	12,245
営業外収益		
受取利息	37	30
受取配当金	62	111
仕入割引	4	3
受取賃貸料	4 168	4 174
受取手数料	50	138
スクラップ売却益	96	108
受取開発負担金	-	319
その他	128	126
営業外収益合計	547	1,014
営業外費用		
支払利息	400	339
その他	175	129
営業外費用合計	575	468
経常利益	12,093	12,791

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	7 1	7 5
投資有価証券売却益	-	30
関係会社株式売却益	-	2
関係会社清算益	5	-
特別利益合計	7	39
特別損失		
固定資産除売却損	8 29	8 223
災害による損失	242	-
投資有価証券評価損	87	1
その他	23	33
特別損失合計	383	258
税引前当期純利益	11,718	12,572
法人税、住民税及び事業税	4,999	4,700
法人税等調整額	16	108
法人税等合計	5,016	4,808
当期純利益	6,701	7,763

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	2	35,925	60.4	36,293	60.0
労務費		1,386	2.3	1,330	2.2
経費		22,152	37.3	22,907	37.8
当期総製造費用		59,463	100.0	60,532	100.0
期首半製品たな卸高		501		517	
期首仕掛品たな卸高		59		48	
合計		60,024		61,098	
期末半製品たな卸高		517		565	
期末仕掛品たな卸高		48		62	
当期製品製造原価	59,458		60,470		

(注) 1 原価計算の方法は、組別総合原価計算を採用しております。

2 経費の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
外注加工費	8,137	百万円	8,555	百万円
減価償却費	6,926		6,787	
電力料	2,381		2,798	
運搬及び保管料	1,432		1,683	

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	13,150	13,150
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,150	13,150
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	15,487	15,487
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,487	15,487
その他資本剰余金		
当期首残高	346	346
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	346	346
資本剰余金合計		
当期首残高	15,833	15,833
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	15,833	15,833
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	667	667
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	667	667
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	15,200	15,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,200	15,200
繰越利益剰余金		
当期首残高	15,893	20,194
当期変動額		
剰余金の配当	2,400	2,566

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期純利益	6,701	7,763
当期変動額合計	4,300	5,196
当期末残高	20,194	25,391
利益剰余金合計		
当期首残高	31,761	36,062
当期変動額		
剰余金の配当	2,400	2,566
当期純利益	6,701	7,763
当期変動額合計	4,300	5,196
当期末残高	36,062	41,258
自己株式		
当期首残高	5,035	5,036
当期変動額		
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	0
当期末残高	5,036	5,037
株主資本合計		
当期首残高	55,709	60,009
当期変動額		
剰余金の配当	2,400	2,566
当期純利益	6,701	7,763
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	4,300	5,196
当期末残高	60,009	65,205
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	268	335
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	67	193
当期変動額合計	67	193
当期末残高	335	528
評価・換算差額等合計		
当期首残高	268	335
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	67	193
当期変動額合計	67	193
当期末残高	335	528

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	55,977	60,345
当期変動額		
剰余金の配当	2,400	2,566
当期純利益	6,701	7,763
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	67	193
当期変動額合計	4,367	5,389
当期末残高	60,345	65,734

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、製品、半製品、原材料及び仕掛品

月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～35年

機械及び装置 8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

2 関係会社に対する債権・債務

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
売掛金	2,712百万円	2,814百万円
未収入金	309	301
固定資産		
敷金及び保証金	356	356
流動負債		
買掛金	1,867	2,433
短期借入金	3,379	4,388
未払金	2,178	2,090

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前事業年度及び当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末満期手形が事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	2,412百万円	2,253百万円

4 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	40,600百万円	41,100百万円
借入実行残高	5,500	6,800
差引額	35,100	34,300

5 キャッシュマネジメントシステム(CMS)

効率的資金運用を目的としてCMSの運用を行なっております。

「関係会社短期貸付金」の残高には連結子会社に対する短期貸付金が、「短期借入金」の残高には連結子会社からの短期借入金が以下のとおり含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期貸付金	7,796百万円	5,957百万円
短期借入金	3,379	4,388

(損益計算書関係)

- 1 製品他勘定振替高の内容は主として見本費であります。
- 2 商品他勘定振替高の内容は主として見本費であります。
- 3 「商品期首たな卸高」「商品期末たな卸高」にはそれぞれ販売用不動産に係る数値が含まれておりません。
- 4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
関係会社からの仕入高	18,380百万円	25,683百万円
受取賃貸料	101	105

- 5 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度87%、当事業年度87%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度13%、当事業年度13%であります。
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
販売促進費	2,852百万円	2,490百万円
運搬及び保管費	12,571	13,233
役員報酬	329	295
従業員給与	2,479	2,534
役員賞与引当金繰入額	80	73
賞与引当金繰入額	500	416
退職給付費用	196	186
役員退職慰労引当金繰入額	61	65
減価償却費	1,583	1,700
貸倒引当金繰入額	3	8

- 6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	1,051百万円	1,062百万円

7 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
車両運搬具	0百万円	4百万円
その他	1	1
計	1	5

8 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
< 除却損 >		
建物	2百万円	74百万円
構築物	0	36
機械及び装置	13	36
工具、器具及び備品	12	1
その他	0	39
小計	28	188
< 売却損 >		
工具、器具及び備品	0	34
その他	1	0
小計	1	34
計	29	223

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	1,443,850	224	50	1,444,024
合計	1,443,850	224	50	1,444,024

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	1,444,024	140	-	1,444,164
合計	1,444,024	140	-	1,444,164

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1.ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、合成樹脂製簡易食品容器の製造設備の一部、電子計算機周辺端末機器(「機械及び装置」、
「工具、器具及び備品」)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式3,700百万円、関連会社株式68百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式3,742百万円、関連会社株式68百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税否認額	228百万円	189百万円
賞与引当金	245	209
退職給付引当金	513	553
役員退職慰労引当金	366	382
投資有価証券評価損	130	60
未払費用否認額	334	228
その他	305	326
繰延税金資産小計	2,124	1,950
評価性引当額	325	276
繰延税金資産合計	1,798	1,674
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	204	187
繰延税金負債合計	204	187
繰延税金資産の純額	1,593	1,486

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4%	
(調整)		法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	
住民税均等割	0.3	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.6	
その他	0.3	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8	

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社は、主な賃借建物であります東京本社オフィスならびに大阪支店オフィスの不動産賃借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、敷金が計上されているため、資産除去債務適用指針第9項の規定する方法(資産除去債務の計上に代えて、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法)で処理しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	2,915.49円	3,175.88円
1株当たり当期純利益金額	323.79円	375.08円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	6,701	7,763
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	6,701	7,763
期中平均株式数(千株)	20,698	20,697

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	其他有価証券	積水化成成品工業(株)	2,697,867	666
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	959,300	535
		(株)高速	290,328	252
		(株)みずほフィナンシャルグループ(優先株式)	200,000	200
		西日本ペットボトルリサイクル(株)	198	148
		(株)山口フィナンシャルグループ	113,911	108
		(株)西日本シティ銀行	343,587	101
		イオン(株)	81,829	99
		マックスバリュ北海道(株)	54,058	88
		(株)T&Dホールディングス	69,200	78
		その他 54銘柄	846,427	696
計		5,656,705	2,975	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	其他有価証券	野村アセットマネジメント 中国・四国インデックスファンド	5,000	39
		新光投信株式会社 瀬戸内4県ファンド	1,000	8
計		6,000	47	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	58,887	5,723	231	64,378	32,994	1,905	31,384
構築物	3,706	303	240	3,768	2,582	170	1,186
機械及び装置	22,831	3,891	1,450	25,272	16,812	1,964	8,460
車両運搬具	340	58	41	357	280	28	77
工具、器具及び備品	14,943	904	1,087	14,760	12,053	1,830	2,706
土地	21,858	1,092	33	22,917	-	-	22,917
リース資産	15,010	3,947	1,251	17,706	8,501	2,308	9,204
建設仮勘定	3,764	2,739	5,549	954	-	-	954
有形固定資産計	141,342	18,660	9,886	150,116	73,224	8,207	76,891
無形固定資産							
ソフトウェア	1,683	267	206	1,743	1,044	305	699
ソフトウェア仮勘定	71	102	98	74	-	-	74
その他	167	10	-	178	119	16	58
無形固定資産計	1,922	380	305	1,996	1,164	322	832
長期前払費用	16 (4)	2 (2)	2 (2)	16 (4)	8	0	7 (4)

(注) 1 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。

2 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

(1) 建物の増加	関東八千代工場新築工事	5,457百万円
(2) 機械及び装置の増加	関東八千代工場生産設備新規取得	2,804
(3) 土地の増加	関西新配送・ピッキングセンター用地の取得	975
(4) リース資産の増加	中部PETリサイクル工場生産設備取得 成型用金型の取得	1,330 836
(5) 建設仮勘定の増加	関東八千代工場生産設備の取得 中部PETリサイクル工場生産設備取得	1,096 543

3 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

(1) 機械及び装置の減少	中部PETリサイクル工場生産設備売却	534百万円
(2) 建設仮勘定の減少	関東八千代工場新築工事完成に伴う振替 関東八千代工場生産設備完成に伴う振替 中部PETリサイクル工場生産設備完成に伴う振替	2,928百万円 1,566 724

4 長期前払費用の()内の金額は内数で、経過費用の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額には含めておりません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	61	3	23	12	28
賞与引当金	651	555	651	-	555
役員賞与引当金	80	73	80	-	73
役員退職慰労引当金	1,031	65	21	-	1,076

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうち、その他は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

(イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	88
預金の種類	
当座預金	2,048
普通預金	11,232
別段預金	10
計	13,291
合計	13,380

(ロ) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)高速	1,952
(株)コネヤマ	655
光陽商事(株)	573
(株)モリモト	426
岡山食品容器(株)	421
その他	8,064
計	12,093

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成25年4月満期	6,591
" 5月 "	3,644
" 6月 "	1,267
" 7月 "	589
" 8月以降 "	-
計	12,093

(八) 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
インターパック(株)	1,582
バンダーサービス(株)	1,319
(株)みやこひも	876
(株)高速	588
伊藤忠プラスチック(株)	559
その他	13,360
計	18,287

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
18,129	135,208	135,050	18,287	88.07	49.15

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

(二) 販売用不動産

区分	数量(m ²)		金額(百万円)		
	土地	建物	土地	建物	合計
山梨県南都留郡	1,090.00	320.00	9	3	12
計	1,090.00	320.00	9	3	12

(ホ) 商品及び製品

商品	区分	金額(百万円)
	商品	包装資材
その他商品		9
小計		87
製品	弁当容器	6,641
	トレー容器	2,917
	その他製品	2,875
	小計	12,434
半製品	弁当容器	524
	トレー容器	40
	小計	565
	合計	13,087

(ハ) 仕掛品

区分	金額(百万円)
弁当容器	55
トレー容器	7
計	62

(ト) 原材料及び貯蔵品

	区分	金額(百万円)
原材料	レジン	600
	OPSシート	187
	PSPシート	269
	フィルム	265
	補助材料	37
	その他	481
	小計	1,842
貯蔵品	ポスター・カタログ	14
	機械装置の予備部品	39
	その他	422
	小計	476
	合計	2,318

(b) 負債の部

(イ) 買掛金

相手先	金額(百万円)
積水化成工業(株)	4,807
エフピコ商事(株)	2,061
丸紅ブラックス(株)	1,184
豊田通商(株)	1,000
(株)アルライト	328
その他	4,212
計	13,596

(ロ) 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)西日本シティ銀行	1,200
(株)もみじ銀行	1,000
(株)三菱東京UFJ銀行	900
(株)中国銀行	800
(株)広島銀行	800
その他	6,488
計	11,188

(注) 「その他」の中には連結子会社を対象にしたキャッシュマネジメントシステム(CMS)の運用による借入金4,388百万円が含まれております。

(ハ) コマーシャル・ペーパー

相手先	金額(百万円)
セントラル短資(株)	5,000
(株)三菱東京UFJ銀行	5,000
(株)みずほ銀行	4,000
三井住友信託銀行(株)	1,000
計	15,000

(二) 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)中国銀行	1,100
(株)三菱東京UFJ銀行	1,000
(株)もみじ銀行	783
三井住友信託銀行(株)	678
(株)広島銀行	670
その他	4,035
計	8,266

(ホ) 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)もみじ銀行	2,448
(株)西日本シティ銀行	2,251
(株)三菱東京UFJ銀行	2,200
(株)中国銀行	1,600
農林中央金庫	1,499
その他	9,729
計	19,728

(3) 【その他】

特に記載すべき事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで										
定時株主総会	6月中										
基準日	3月31日										
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日										
1単元の株式数	100株										
単元未満株式の買取り又は買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 単元未満株式の買取及び買増 手数料	<p>(特別口座) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部</p> <p>(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社</p> <p>以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを当該単元未満株式の 数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取単価及び買増単価に1単元の株式数を乗じた合計金額の うち</p> <table> <tr> <td>100万円以下の金額につき</td> <td>1.150%</td> </tr> <tr> <td>100万円を超え500万円以下の金額につき</td> <td>0.900%</td> </tr> <tr> <td>500万円を超え1,000万円以下の金額につき</td> <td>0.700%</td> </tr> <tr> <td>1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき</td> <td>0.575%</td> </tr> <tr> <td>3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき</td> <td>0.375%</td> </tr> </table> <p>(円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円と する。</p>	100万円以下の金額につき	1.150%	100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%	500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%	1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%	3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%
100万円以下の金額につき	1.150%										
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%										
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%										
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%										
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%										
公告掲載方法	<p>電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他や むを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.fpcoco.jp/</p>										
株主に対する特典	該当事項はありません										

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類ならびに確認書

事業年度（第50期）（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）平成24年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第51期第1四半期）（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）平成24年8月8日関東財務局長に提出

（第51期第2四半期）（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）平成24年11月7日関東財務局長に提出

（第51期第3四半期）（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）平成25年2月7日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年7月3日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月27日

株式会社エフピコ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 政秋 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフピコの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エフピコ及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エフピコの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社エフピコが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月27日

株式会社エフピコ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 政秋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフピコの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エフピコの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。